

参 考 資 料

1. シミュレーションの前提の詳細
2. 主要シミュレーション結果
3. 地域別人口推計モデル
4. アクセシビリティ指標に関する先行研究
5. 他のリニア整備効果推計事例
6. 参考文献

1. シミュレーションの詳細前提

(1) 経済関連変数の前提

将来シミュレーションの際、経済関連については、「中長期試算」、「雇用政策研報告」の見通しを参考に、TFP上昇率、労働参加率、失業率等について将来のシナリオを設定し、シミュレーションを実施した（参考図表1）。シナリオは「成長実現ケース」と「ベースラインケース」の2つあるが、本シミュレーションでは、「成長実現ケース」を基本として効果を算出している。なお、本モデルは5年次モデルであることから、2010年度までが実績値であり、2015年度以降をシミュレーション期間としている。

参考図表1 平成30年1月「中長期試算」におけるケース設定の概要

	成長実現ケース	ベースラインケース
ケース	アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたより現実的なペースで発現する姿を試算したもの。	経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したもの。
TFP 上 昇 率	足元の水準(2016年度: <u>0.7%程度</u>)から <u>1.5%程度</u> ⁵⁷ まで上昇。	足元の水準(2016年度: <u>0.7%程度</u>)から将来にわたって <u>1.0%程度</u> で推移。
労働 参 加 率	女性、高齢者については、足元の労働参加率の上昇トレンドが継続する形で上昇。それ以外については、「雇用政策研報告」における「経済成長と労働参加が適切に進むケース」を踏まえて上昇。	「雇用政策研報告」における「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の労働力需給推計を踏まえ、2027年度にかけて徐々に上昇。

- ① TFP上昇率については、「中長期試算」では、足元が0.7%の伸びとなるのは経済再生ケース、ベースラインケースとも共通で、その後は成長実現ケースでは1.5%、ベースラインケースでは1.0%まで上昇することが想定されている。そこで、本シミュレーションでは基本ケース（成長実現ケースを踏まえて設定）、ベースラインケース（ベースラインケースを踏まえて設定）とも2016年度までは0.7%、その後は2021年度まで一定幅で上昇し、以降2027年度までは2020年度と同水準で推移するものと想定した。なお、本シミュレーションでは2040年度あるいは2060年度までの長期シミュレーションを行うこともあり、2028年度以降は両ケースとも1.0%の上昇率に収束することとした（参考図表2）。

⁵⁷ 日本経済がデフレ状況に入る前に実際に経験した上昇幅とペース、具体的には1982年度から1987年度までの5年間で0.8%程度の上昇。

実際のシミュレーションに当たっては、本モデルは5年次モデルであるので、各年度について下表のように推移したTFPを5年間の変化に換算した値を用いることになる⁵⁸。

参考図表2 「中長期試算」を踏まえた本モデルのTFP上昇率の想定

年度	基本ケース	ベースラインケース	
～2014	（「県民経済計算」より算出した値）		
2015	0.7%	0.7%	中長期試算を踏まえて想定
2016	0.7%	0.7%	
2017	0.9%	0.8%	
2018	1.0%	0.8%	2021年度まで一定幅で上昇と想定
2019	1.2%	0.9%	
2020	1.3%	0.9%	
2021	1.5%	1.0%	
2022	1.5%	1.0%	2022年度以降は一定と想定
2023	1.5%	1.0%	
2024	1.5%	1.0%	
2025	1.5%	1.0%	
2026	1.5%	1.0%	
2027	1.5%	1.0%	
2028～	1.0%	1.0%	← 両ケースとも1.0%

（備考）・TFPは、2014年度までは「県民経済計算」等よりソロー残差で算出。
 ・TFP上昇率は、2016年度までは「中長期試算」を踏まえ、足元の水準（0.7%）で推移するものと想定。
 2021年度には「中長期試算」の各ケースの上昇率に到達するとの想定の下、2017～20年度の上昇率を線形補間した。また、2022年度から2027年度は、2021年度の上昇率がそのまま続くとした。
 ・2028年度以降については、基本ケース、ベースラインケースとも1.0%の上昇率に収束するものとした。

② 失業率については、「中長期試算」で試算された将来の失業率と同水準で、本シミュレーションでも推移するものと想定した（参考図表3）。なお、今回の中長期試算では両ケースの失業率は小数点1桁%の範囲では同値である。

参考図表3 「中長期試算」を踏まえた本モデルの失業率の想定

年度	基本ケース	ベースラインケース	
2014	3.5%		総務省「労働力調査」による実績値
2015	3.3%		
2016	3.0%		
2017	2.8%	2.8%	
2018	2.7%	2.7%	
2019	2.7%	2.7%	
2020	2.7%	2.7%	
2021	2.8%	2.8%	
2022	2.8%	2.8%	
2023	2.9%	2.9%	
2024	2.9%	2.9%	
2025	2.9%	2.9%	
2026	3.0%	3.0%	
2027	3.0%	3.0%	
2028～	3.0%	3.0%	← 2027年度以降は一定と想定

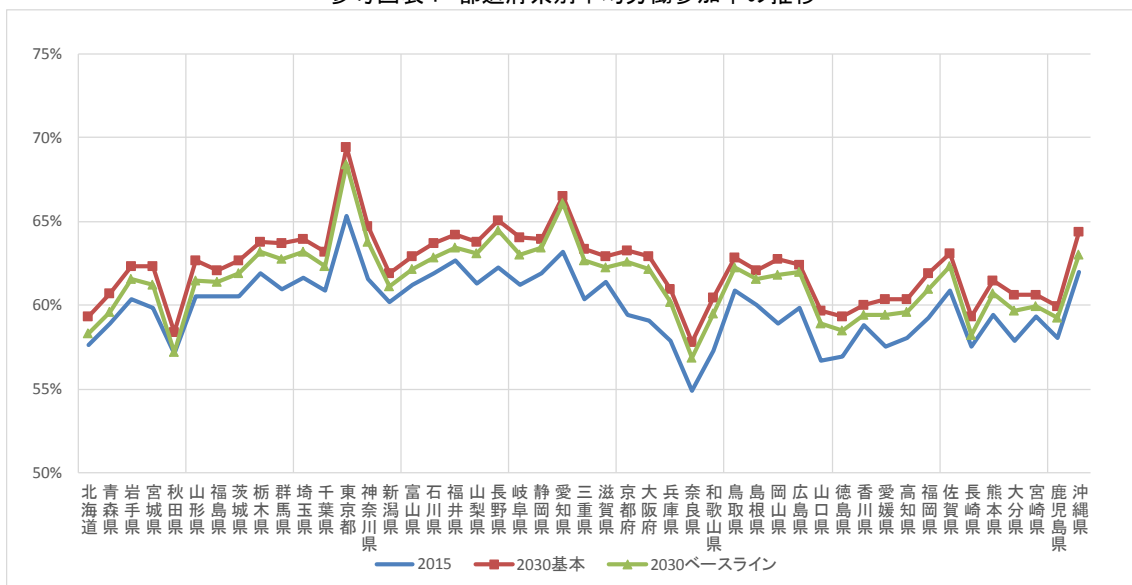
⁵⁸ たとえば、基本ケースの2015年度から2020年度のTFP上昇率の想定は、TFPの5年間の変化の値、 1.007 （2016年度） $\times 1.009$ （2017年度） $\times 1.010$ （2018年度） $\times 1.012$ （2019年度） $\times 1.023$ （2020年度） ≈ 1.068 であるから、6.8%を用いる。

③ 労働力率（労働参加率）については、「平成27年国勢調査」から算出した都道府県別男女・年齢階級別労働力率、「雇用政策研報告」に掲載されている都道府県別男女・年齢階級別労働力率の2014年実績値（暦年平均。以下同じ。）と、経済成長と労働参加が適切に進むケースの2020年、2030年の見込み値を活用する。なお、本モデルのベースラインケースでは2015年度は国勢調査から算出した値、2020、2030年度は「雇用政策研報告」の2020、2030年と2014年実績の乖離幅を算出し、国勢調査の2015年度値に加算した率を用いた（参考図表4）。

基本ケースにおいても基本的に同様であるが、中長期試算の記述を踏まえ、女性については25～44歳のM字カーブが2030年にかけて解消、高齢者については労働参加率の上昇トレンドが継続すると想定して算出した値を用いた。

なお、両ケースとも2025年度は、2020、2030年度を線形補間した値を用いた。

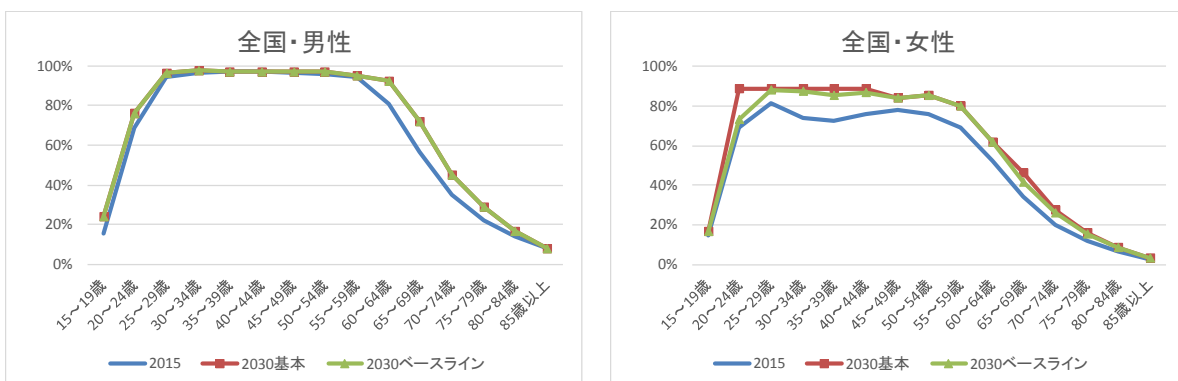
参考図表4 都道府県別平均労働参加率の推移



注：「2015」は2015年実績、「2030基本」、「2030参考」はそれぞれ本推計で都道府県・性別に想定した値に基づく集計値。

なお、全国ベースの男女別・年齢階級別の労働参加率の仮定のグラフも、参考として以下に示す（参考図表5）。

参考図表5 年齢階級別労働参加率の推移(全国平均)



- ④ その他の変数については、以下のとおり最新の実績値あるいは直近3年間の平均値を、将来期間も一定として利用している。（参考図表6）

参考図表6 その他の経済関連変数の将来想定

変数	想定
製造工業稼働率指数	直近3年平均値(2014～16年度)で固定
労働分配率	直近3年平均値(2012～14年度)で固定
民間資本除却率	直近3年平均値(2012～14年度)で固定
民間設備投資比率	直近3年平均値(2012～14年度)で固定
有効求人倍率	直近3年平均値(2014～16年度)で固定
総実労働時間指数	直近3年平均値(2013～15年度)で固定
進学者受入率	最新実績(2015年度)で固定
可住地面積	最新実績(2015年度)で固定
就従比	各性、各居住地・従業地における最新実績(2015年度)で固定
就業者調整率 ⁵⁹	最新実績(2010年度)で固定

参考までに、昨年度調査で参照した平成29年1月の「中長期試算」の概要を以下に示した（参考図表7）。

ここ数年間、中長期試算では「経済再生ケース」ではTFP上昇率を2.2%まで拡大と想定してきた（景気の第10循環の始まりから第11循環の終わり、1983年1-3月期から1993年10-12月期の平均上昇率が根拠）。平成30年1月の試算では、「成長実現ケース」と名を変え、1982～87年度の5年間の上昇幅(0.8%)を基礎とし、足元の水準に上乘せした数字(今回は1.5%)を挙げるようになった。すなわち、平成30年1月試算の「成長実現ケース」は、従来「経済再生ケース」よりも抑制的な想定となっている。

同時に、「ベースラインケース」の労働参加率は「足元の水準で横ばい」と想定されてきたが、平成30年1月の試算では「雇用政策研の「適切に進むケース」を踏まえ、2027年度まで徐々に上昇」するシナリオとなっている。すなわち、平成30年1月試算の「ベースラインケース」は、従来よりも楽観的な想定となっている。

したがって、今回シミュレーションにおける基本ケースとベースラインケースの差は、昨年度調査よりもかなり縮小したものになっている。

⁵⁹ モデル上算出した県内就業者数を県民経済計算ベースの県内就業者数とつなげるための調整率（p10）

参考図表7 平成29年1月「中長期試算」におけるケース設定の概要

	経済再生ケース	ベースラインケース
ケース	<p>デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政政策の効果が着実に発現することで、日本経済がデフレ前のパフォーマンスを取り戻す姿を試算したもの。</p> <p>⇒長期的に経済成長率は実質2%以上、名目3%以上。消費者物価上昇率⁶⁰は、中長期的に2%近傍で安定的に推移。</p>	<p>経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したもの。</p> <p>⇒中長期的に経済成長率は実質1%弱、名目1%半ば程度。</p>
TFP上昇率	<p>足元の水準(2015年度:0.8%程度)で2016年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて<u>2.2%程度</u>まで上昇。</p>	<p>足元の水準(2015年度:0.8%程度)で2016年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて<u>1.0%程度</u>まで上昇。</p>
労働参加率	<p>「雇用政策研報告」における「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の労働力需給推計を踏まえ、女性、高齢者を中心に性別年齢階層別労働参加率が上昇</p>	<p>性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。</p>

(2)人口関連変数の前提

人口関連では、総務省「国勢調査」、社人研「地域別将来推計人口」等を踏まえ、生残率や純移動率等について将来のシナリオを設定し、シミュレーションを実施することとした（参考図表8）。

なお、本モデルの人口関連変数の多くは総務省「国勢調査」を参照しており、「平成22年国勢調査」に基づく2010年度までが実績期間となっている。本モデルは5年次モデルであることから、2010年度までが実績値、2015年度以降がシミュレーションによる推計値となる。ただし、2015年度の人口は、都道府県、性・年齢ごとに総務省「平成27年国勢調査」年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）⁶¹と一致するよう調整を行っている。

なお、本分析のモデルでは若年層（18～34歳）の純移動率は内生変数であり、不開通シナリオの想定の下で下記想定（参考図表7）に合うよう定数項調整を行うとともに、その他のシナリオでも同じ調整値を用いることとした。したがって、想定が異なるシナリオにおいては、純移動率は不開通シナリオの純移動率をベースとし、リニア開業によるアクセシビリティ指標改善とそれによる経済や人口の諸変数の変化による影響を受けたものとなる。

⁶⁰ 消費税率引上げの影響を除く。

⁶¹ 市区町村別に年齢及び国籍不詳人口を、単身世帯か否か及び男女の別に平成27年国勢調査結果の年齢及び国籍の構成比（不詳を除く。）により比例配分を行い、合算することで都道府県別・全国について結果を算出している、総務省「平成27年国勢調査」の参考表。

参考図表8 シミュレーションにおける将来想定(人口関連)

概要	将来想定
都道府県] 男女・47年 齢区分別生残率	2015年度から2040年度は「地域別将来推計人口」の仮定値と同値、2045年度から2060年度は2040年度と同値と仮定。
都道府県] 男女・47年 齢区分別純移動率 (若年層(18～34歳))	2015年度は、「平成22年国勢調査」及び「平成27年国勢調査」年齢・国籍不詳を あん分した人口(参考表)と「地域別将来推計人口」の仮定に基づく生残率から 求めた暫定値。 シナリオ1(不開通シナリオ)の2020年度の純移動率は、「地域別将来推計人 口」の考え方にならない、「平成17年国勢調査」及び「平成22年国勢調査」と都道 府県別生命表から求めた2010年実績の0.5倍と仮定(2025年度以降は2020年 度と同値)
都道府県] 男女・47年 齢区分別純移動率 (若年層(18～34歳)以 外)	2015年度は、「平成22年国勢調査」及び「平成27年国勢調査」年齢・国籍不詳を あん分した人口(参考表)と「地域別将来推計人口」の仮定に基づく生残率から 求めた暫定値。 2020年度の純移動率は、「地域別将来推計人口」の考え方にならない、「平成17 年国勢調査」及び「平成22年国勢調査」と都道府県別生命表から求めた2010年 実績の0.5倍と仮定(2025年度以降は2020年度と同値)
都道府県] 子ども女性 比	2015年度は「平成27年国勢調査」年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)か ら算出、2020年度から2040年度は「地域別将来推計人口」の仮定値と同値、 2045年度から2060年度は2040年度と同値と仮定
都道府県] 0～4歳性比	同上
男女・47年齢区分別国 際純移動者数	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」中位推計人口(国際移動を考慮し て推計)と封鎖人口推計(出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した ＝国際移動がないケース)を差し引いて求めた、2020年度から2060年度までの 各5年間の国際純移動者数(フロー)

その他の変数については、以下のとおり設定している。(参考図表9)

参考図表9 その他の人口関連変数の将来想定

変数	想定
純移動率調整項 ⁶²	シナリオ1(不開通シナリオ)において、該当する年齢区分(18～23歳、24～27 歳、28～34歳)の平均純移動率と性・47年齢区分別純移動率の差分として、 2060年度まで算出(シナリオ2および3においても、シナリオ1で求めた調整項 を用いる)

⁶² 18～34歳の性・47年齢区分の各年齢の純移動率を算出する際の調整項 (p15)

(3)都道府県間の距離抵抗(所要時間)の前提

①アクセシビリティ指標の概要

本モデルのアクセシビリティ指標は、本文（p9~10）にあるように、先行研究も参考に、ある地域からみて、経済規模が大きい地域への近接性が高いほど生産性が高いという仮定のもと、都道府県ごとに、他の都道府県のGDPで加重平均した当該他の都道府県への距離抵抗（所要時間）を逆数にした合成変数を用いた。

$$ACC_{j,t} = \frac{1}{\sum_{i \neq j} \left(T_{j,i,t} \cdot \frac{GDP_{i,t}}{\sum_{i \neq j} GDP_{i,t}} \right)}$$

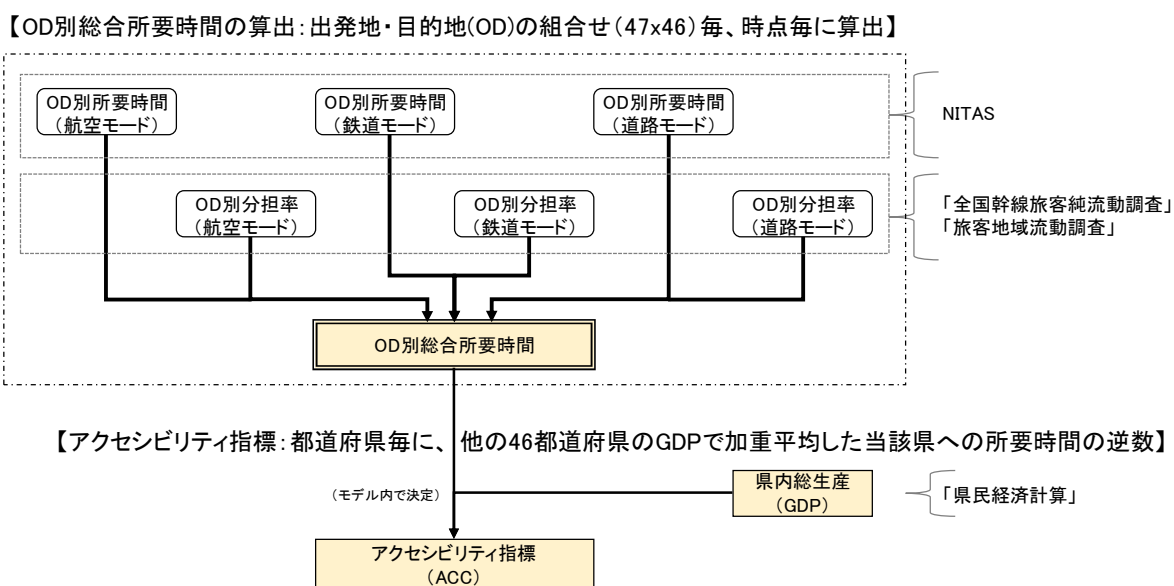
ACC_{jt} : 都道府県j、t年度における都道府県庁間アクセシビリティ指標
 GDP_{it} : 都道府県i、t年度におけるGDP
 T_{jit} : 都道府県jを出発地、都道府県iを目的地としたt年度における距離抵抗（所要時間）

距離抵抗（所要時間）は、国土交通省NITAS等により算出した都道府県庁間の（総合）所要時間を用いた。（総合）所要時間は、出発地・目的地の組み合わせ（OD）ごとに航空利用、鉄道利用、自動車利用の交通機関別分担率（旅客者数の割合）を求め、NITASで検索した各交通機関の所要時間を分担率で加重平均することで求めている。

$$(\text{総合})\text{所要時間} = A_{jit} \times \text{航空時間} + B_{jit} \times \text{鉄道時間} + C_{jit} \times \text{自動車時間}$$

A_{jit} 、 B_{jit} 、 C_{jit} : 都道府県jを出発地、都道府県iを目的地としたt年度における交通機関分担率
 (A : 航空、B : 鉄道、C : 自動車) $A_{jit} + B_{jit} + C_{jit} = 1$

参考図表10 本調査のアクセシビリティ指標作成のフロー



※色付けされたOD別総合所要時間、県内総生産、アクセシビリティ指標はモデル上で計算される変数（二重枠は外生変数、一重枠は内生変数）。

②データ出所と算出時点

交通モードごとの所要時間は国土交通省NITAS（p9脚注19参照）を用いて47都道府県庁間の所要時間を算定した。NITASでは鉄道・航空および道路のネットワーク整備状況については、過去の時点におけるネットワーク状況を前提とした所要時間も算出可能であり、本調査では下表のとおり、本モデルの対象範囲である1980年度以降で、現行のNITAS 2.4で選択可能な時点についてそれぞれ算出した。

一方、航空、鉄道、自動車の分担率については国土交通省「全国幹線旅客純流動調査」（1990年度以降5年ごとに実施）で把握できる純流動データ⁶³を基本としつつ、同調査を実施していない中間年は国土交通省「旅客地域流動調査」の総流動（輸送人員）を利用して補間推計⁶⁴したデータを用いた。また、三大都市圏内々については「全国幹線旅客純流動調査」の対象外のため、すべて「旅客地域流動調査」のデータを利用した。

なお、NITASで所要時間データが入手できない時点については、ODごとの（総合）所要時間について前後の年を直線補間した。1980年度については、1982～85年度の一年あたりの変化幅と同じ幅で1981年度の所要時間から変化するものとみなした。

また、2016年度以降の交通機関分担率は、現時点で入手可能な最新（2015年度）の総流動データを用いて補間推計した値のまま一定とみなした。

⁶³ 「純流動」は交通機関の乗り継ぎ状況によらず、真の出発地から真の目的地までの流動を表し、その代表交通機関の移動を1トリップとして扱う。他方、交通機関ごとの流動を「総流動」と呼び、「総流動」は代表交通機関だけでなく代表交通機関へアクセスする交通機関の移動も1トリップとして扱う。

⁶⁴ 旅客地域流動調査データにおける基準年と5年後の5年間の変化分が、全国幹線旅客純流動データにおける同じ5年間の変化分と一致するように、両者（それぞれ5年間の変化分）の差の1/5ずつを旅客地域流動調査データに積み上げる等により補間した。

参考図表11 アクセシビリティ指標算出に用いたデータと時点

年度	過年度調査で作業	所要時間算定	NITASネットワーク時点		流動データ(調査実施年)	
			鉄道・航空	道路	全国幹線旅客純流動調査	旅客地域流動調査
1980						
1981	○	○	1981年3月	1981年3月		
1982						
1983						
1984						
1985						
1986		○	1986年3月	1986年3月		
1987						
1988						
1989						
1990					○	
1991	○	○	1991年3月	1991年3月		
1992						
1993						
1994						
1995					○	
1996		○	1996年3月	1996年3月		
1997						
1998						
1999						
2000					○	
2001	○	○	2001年3月	2001年3月		
2002		○	"	2002年3月		
2003						
2004	○	○	"	2004年3月		
2005					○	
2006	○	○	2006年10月	2006年3月		
2007						
2008	○	○	"	2008年3月		
2009	○	○	2009年1月	"		
2010	○	○	2010年1月	2010年3月	○	
2011		○	"	2011年3月		
2012		○	2012年4月	2012年3月		
2013		○	"	2013年3月		
2014		○	2014年2月	2014年3月		
2015		○	2015年2月	2015年3月	未公表	未公表
(現在)		○	2016年2月	"		

昭和37年度以降毎年（電子データは2000年以降）

注1：NITASで選択できる時点は必ずしも年度の区切りと整合的ではないが、原則として年度当初の時点で利用可能なネットワーク状況を当該年度のデータとして扱った。
 注2：（現在）は、NITAS2.4のデフォルトの設定（鉄道・航空は2016年2月、道路は2015年3月）を指す。

③リニア不開通ケースの前提

本分析で将来シミュレーションを行う際、リニアが開業していない状態の都道府県庁間の所要時間を示す「不開通ケース」については、NITASで設定可能な最新のネットワーク状況（鉄道・航空は2016年2月、道路は2015年3月）としたうえで、さらに北海道新幹線（新青森～新函館北斗）を開業に設定してNITASで所要時間を算出し、往路と復路で所要時間等が異なる場合は所要時間が短い方に統一する処理を行った。

なお、航空モードの所要時間は2016年2月現在、自動車モードの所要時間は2015年3月現在（それぞれNITAS 2.4で設定できる最新実績時点）で算出した時間を用いた。

④リニア開業ケースの前提

リニア開業後の都道府県庁間の所要時間を示すリニア開業ケース（「リニア名古屋ケース」及び「リニア大阪ケース」）については、リニアが開業していない「不開通ケース」での所要時間をベースとし、

(i)交通手段として新幹線（のぞみ、ひかり、こだま）を利用し、かつ

(ii)交通経路として東京駅（神奈川県庁発着の場合は新横浜駅）、名古屋駅、新大阪駅のいずれか2駅を利用している区間が存在する場合

は、所要時間から以下を差し引いた値をその所要時間とした（詳細はp87、p88の表を参照）。

なお、航空モード及び道路モードの所要時間は「リニア不開通ケース」と変わらないこととした。

参考図表12 リニア開業ケース設定の際に利用した開業による短縮時間(分)

	リニア中央新幹線	
	東京・名古屋開通	東京・大阪開通
東京駅～名古屋駅	54	54
東京駅～新大阪駅	54	83
名古屋駅～新大阪駅	0	29

注1：山梨県庁から他の都道府県庁間には上の表のケースには該当しないが、リニア開業により大幅な所要時間短縮が想定される。しかしながらNITASを用いて山梨県庁を起終点として経路を探索すると、リニアのルートを使用しない既存の経路が導かれてしまう。他方、「(山梨県駅の建設が予定されている)甲府市大津町—他都道府県庁」の経路を探索すると、リニアのルートが選択された。以上を踏まえ、山梨県庁発着については、「県庁—大津町」と「大津町—他都道府県庁」間の所要時間をそれぞれ算出し、足し合わせることで、上の表とは別に、個別にリニア開業後の所要時間を計測した。

注2：神奈川県庁発着の場合、リニア開業により所要時間短縮が想定される都道府県庁間（名古屋以西）では、従来は新横浜駅に出て新幹線を使うケースが多いが、リニア開業後は品川駅に出てリニアを使用すると想定される。この想定による経路を使用した場合と従来の経路を使用した場合で「神奈川県庁—新大阪駅」間の短縮時間を算出すると66分となった。よって、神奈川県庁発着で東京駅ではなく新横浜駅を利用する場合は17分（83分－66分）を上での表からの時間から差し引いた時間とした。

注3：本モデルのアクセシビリティ指標算出の起終点は都道府県庁であり、神奈川県駅（橋本駅付近）、長野県駅（飯田市上郷飯沼地区）、岐阜県駅（中津川市千旦林地区）は、各県庁から一定の所要時間を要するため、経路の検討対象外とする。名古屋以西大阪までの中間の駅についても、主要な経過地で「奈良市附近」と公表されているのみであり、具体的なアクセスの想定が現段階では困難であることから経路検討の対象外とした。

リニア東京～大阪間開業による鉄道所要時間の変化(対不開通ケース)

(単位:分)

目的地	北浦	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	目的地								
出発地	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦			
北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦	北浦

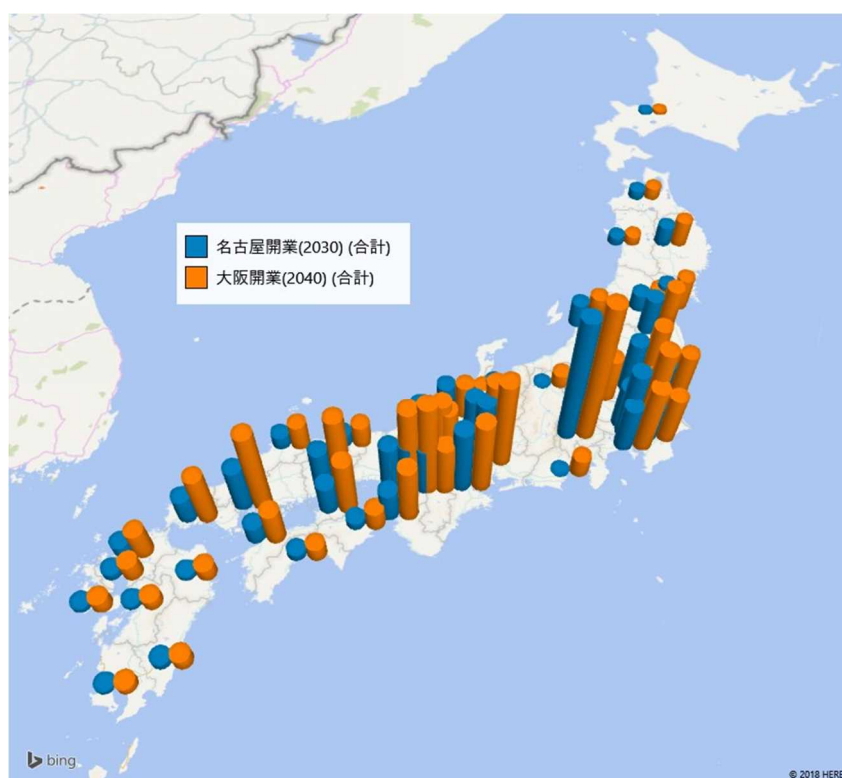
⑤リニア開業によるアクセシビリティ改善効果(経済想定(基本))

報告書本編に掲載したシミュレーション、「不開通シナリオ」における2030年度、2040年度のアクセシビリティ指標値に対して、各都道府県の「名古屋まで開業シナリオ(2030年度)」および「大阪まで開業シナリオ(2040年度)」の指標値が何%上昇するかを図示したものが以下である。

概観すると、現状での他県への交通が相対的に不便である山梨県がもっともアクセシビリティの向上が著しく、東京、名古屋、大阪周辺地域も大きく向上している。本指標は県間アクセシビリティの指標であり、都道府県ごとに、他の都道府県のGDPで加重平均した当該他の都道府県への距離抵抗(所要時間)の逆数であるので、リニアの沿線地域ではないが山陽新幹線があり、大阪へのアクセスが良好な岡山県や広島県等でもアクセシビリティの向上がみられている。

参考図表13 リニア開業によるアクセシビリティ改善効果(ACC指標の増加率)

	名古屋開業 (2030)	大阪開業 (2040)
北海道	0.3%	0.4%
青森県	1.2%	1.6%
岩手県	2.7%	3.6%
宮城県	3.6%	4.6%
秋田県	1.1%	1.2%
山形県	2.4%	3.1%
福島県	5.2%	6.7%
茨城県	5.8%	7.6%
栃木県	7.7%	10.0%
群馬県	4.7%	6.6%
埼玉県	6.5%	8.3%
千葉県	5.5%	7.1%
東京都	10.3%	13.6%
神奈川県	6.8%	9.9%
新潟県	3.3%	4.4%
富山県	0.1%	0.1%
石川県	0.0%	0.1%
福井県	5.0%	5.1%
山梨県	18.5%	20.4%
長野県	0.1%	1.9%
岐阜県	9.0%	11.5%
静岡県	0.1%	2.7%
愛知県	10.2%	13.3%
三重県	9.9%	11.1%
滋賀県	10.3%	10.5%
京都府	11.5%	11.7%
大阪府	8.0%	14.5%
兵庫県	7.7%	13.6%
奈良県	7.5%	7.7%
和歌山県	4.5%	8.6%
鳥取県	1.8%	3.4%
島根県	1.9%	3.7%
岡山県	7.2%	12.7%
広島県	6.8%	12.6%
山口県	3.8%	7.6%
徳島県	1.1%	2.9%
香川県	4.5%	8.5%
愛媛県	2.7%	5.1%
高知県	1.0%	2.1%
福岡県	1.9%	4.2%
佐賀県	1.0%	2.4%
長崎県	0.7%	1.8%
熊本県	0.6%	1.5%
大分県	0.7%	2.0%
宮崎県	0.9%	1.7%
鹿児島県	0.5%	1.1%
沖縄県	0.0%	0.0%



注:「名古屋まで開業シナリオ」および「大阪まで開業シナリオ」ケースで上昇率上位5地域を色付け。

⑥九州新幹線開業、不開通ケース

九州新幹線の開業、不開通のシナリオについては、まず、NITASで2005年度、2010年度、2015年度の交通ネットワーク状況を設定した上で、九州新幹線（鹿児島ルート）を全線開業の状態に変更して都道府県庁間の所要時間を算出し、往路と復路で所要時間等が異なる場合は所要時間が短い方に統一する処理を行った。

さらに、NITASで九州新幹線の博多～新八代間、新八代～鹿児島中央間を不開通に設定して算出した移動時間のほか、鉄道・運輸機構の事後評価書⁶⁵による開業前後の所要時間等を踏まえ、九州内各県間の移動時間を想定した。以下に、2015年度における九州新幹線の全線開業、部分開業、不開通の各シナリオで想定した九州内の県間所要時間を示した。九州以外の地域への移動については、各県から福岡県への移動で所要時間が変化している場合、その変化幅を全線開業時の九州外各県への所要時間に加算している（たとえば、部分開業時には熊本県から福岡県への移動時間が40分増加しているため、熊本県から広島県、大阪府など九州外各県への移動時間に40分を加算する）。

なお、航空モード、道路モードの所要時間は2005年度、2010年度、2015年度の交通ネットワーク状況を設定してNITASで算出した時間で、各シナリオ共通である。

参考図表14 九州新幹線の開業、不開通ケースにおける所要時間(分)

(2015年度全線開業)

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
福岡		95	178	124	162	258	177
佐賀	95		125	131	219	264	184
長崎	178	125		214	303	347	267
熊本	124	131	214		206	226	146
大分	162	219	303	206		221	294
宮崎	258	264	347	226	221		205
鹿児島	177	184	267	146	294	205	

⁶⁵ 鉄道・運輸機構（2009）、（2016）

(2015年度部分開業)

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
福岡		95	178	164 (+40)	162	306 (+48)	232 (+55)
佐賀	95		125	197 (+66)	219	338 (+74)	231 (+47)
長崎	178	125		266 (+52)	303	410 (+63)	314 (+47)
熊本	164 (+40)	197 (+66)	266 (+52)		206	236 (+10)	171 (+25)
大分	162	219	303	206		221	315 (+21)
宮崎	306 (+48)	338 (+74)	410 (+63)	236 (+10)	221		205
鹿児島	232 (+55)	231 (+47)	314 (+47)	171 (+25)	315 (+21)	205	

注1：下段の括弧内の数字は全線開業時の所要時間からの増加幅。

注2：網掛けは、全線開業時と所要時間が変わっているOD。

(2015年度不開通)

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
福岡		95	178	164 (+40)	162	306 (+48)	320 (+143)
佐賀	95		125	197 (+66)	219	338 (+74)	306 (+122)
長崎	178	125		266 (+52)	303	410 (+63)	389 (+122)
熊本	164 (+40)	197 (+66)	266 (+52)		206	236 (+10)	252 (+106)
大分	162	219	303	206		221	420 (+126)
宮崎	306 (+48)	338 (+74)	410 (+63)	236 (+10)	221		205
鹿児島	320 (+143)	306 (+122)	389 (+122)	252 (+106)	420 (+126)	205	

注1：下段の括弧内の数字は全線開業時の所要時間からの増加幅。

注2：網掛けは、全線開業時と所要時間が変わっているOD。オレンジの網掛けは、部分開業時とも異なっていることを示す。

2. 主要シミュレーション結果

①リニア開業(経済想定基本ケース)

a) GDP

リニア開業効果(金額ベース)…シナリオ1からの乖離幅

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	35,057	42,410	65,305	75,233	85,106	95,031	105,054
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	27,541	33,604	50,668	58,690	66,715	74,848	83,148
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	15,866	19,414	28,580	33,131	37,672	42,258	46,928
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	6,194	7,460	12,570	14,475	16,357	18,245	20,142
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	5,482	6,730	9,518	11,084	12,685	14,345	16,077
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	7,515	8,806	14,637	16,543	18,391	20,183	21,907
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	44	28	29	-6	-52	-113	-189
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	50	56	79	83	85	83	78
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	126	144	201	220	237	251	262
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	373	451	636	725	809	888	959
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	36	40	48	49	47	44	37
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	94	108	147	160	169	176	180
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	416	483	674	753	830	905	976
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	743	890	1,289	1,484	1,685	1,892	2,106
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	639	741	1,042	1,163	1,283	1,401	1,520
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	413	494	752	863	974	1,087	1,201
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,492	1,829	2,621	3,048	3,481	3,926	4,383
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,191	1,460	2,120	2,481	2,856	3,247	3,656
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	10,964	13,457	19,667	22,819	25,947	29,086	32,267
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	2,219	2,668	4,173	4,782	5,388	6,000	6,621
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	295	337	474	522	567	609	646
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0	-4	-11	-21	-35	-52	-75
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0	-4	-11	-21	-35	-53	-77
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	160	187	214	239	263	287	310
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	619	748	935	1,073	1,213	1,357	1,505
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1	-12	150	154	151	142	125
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	679	806	1,118	1,274	1,431	1,594	1,762
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	6	-9	421	460	492	515	529
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	3,878	4,767	6,888	8,018	9,163	10,339	11,557
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	925	1,157	1,512	1,793	2,092	2,412	2,758
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	764	948	1,148	1,362	1,594	1,849	2,127
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,212	1,486	1,769	2,050	2,339	2,635	2,939
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	3,090	3,690	6,830	7,826	8,792	9,747	10,693
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,618	1,962	3,600	4,181	4,761	5,348	5,946
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	273	322	371	418	466	515	564
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	151	184	360	424	490	559	629
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	33	37	70	76	81	85	88
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	45	50	103	114	123	131	138
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	536	634	1,157	1,327	1,497	1,670	1,844
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	801	949	1,829	2,104	2,383	2,671	2,969
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	254	297	617	707	801	897	996
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	35	39	106	120	132	141	149
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	172	199	395	447	498	550	600
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	135	154	304	339	372	402	430
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	21	23	50	54	56	58	57
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	362	415	939	1,054	1,159	1,253	1,336
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	29	33	83	94	103	112	118
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	30	31	80	86	89	89	86
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	39	40	105	112	114	111	103
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	34	36	105	114	119	121	118
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	35	39	71	77	81	83	82
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	26	26	59	59	54	44	29
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1	-6	-13	-23	-39	-59	-86

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「不開通シナリオ」(シナリオ1)を比べていることを表している。

(参考)リニア開業効果(金額ベース)…シナリオ2からの乖離幅(東京～名古屋間開業の影響除く)

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	15,592	18,326	21,012	23,677	26,331
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	11,021	13,051	15,043	17,022	18,998
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	5,620	6,649	7,652	8,638	9,612
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	3,875	4,585	5,282	5,979	6,680
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,526	1,817	2,109	2,405	2,706
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	4,572	5,275	5,968	6,655	7,332
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	22	16	8	-4	-19
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	19	20	22	22	22
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	40	45	49	52	54
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	108	125	140	153	163
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	5	5	4	3	0
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	28	31	33	34	35
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	125	141	155	169	182
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	248	288	330	371	413
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	201	227	252	276	299
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	177	207	237	267	297
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	450	535	618	702	785
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	381	455	531	608	687
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	3,723	4,412	5,080	5,731	6,370
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,066	1,247	1,423	1,597	1,771
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	96	107	117	125	133
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-3	-6	-9	-14
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-3	-6	-10	-14
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0	-2	-4	-6	-10
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	59	68	78	86	95
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	176	198	218	238	256
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	185	213	242	271	300
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	448	511	575	640	706
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,231	1,473	1,716	1,962	2,213
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	109	130	151	173	193
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1	-1	-5	-10	-18
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2	0	-3	-7	-13
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2,570	3,027	3,471	3,911	4,351
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,301	1,556	1,810	2,069	2,335
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2	3	4	6	7
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	143	175	207	241	276
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	29	33	36	40	43
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	48	55	61	67	73
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	426	502	578	655	734
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	733	862	994	1,132	1,276
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	276	324	374	429	488
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	64	75	87	99	110
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	169	195	222	250	278
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	133	153	172	191	210
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	26	30	33	36	39
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	478	555	631	705	779
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	48	56	65	74	84
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	48	55	62	67	73
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	65	75	84	92	100
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	69	80	91	101	111
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	29	33	37	41	44
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	36	40	44	47	49
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0	-2	-5	-9	-14

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比較していることを表している。

(経済想定基本ケース)

リニア開業効果(増加率ベース)…シナリオ1からの乖離率

(%)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.7	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.5	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.2	1.4	1.5	1.5	1.6
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1.4	1.6	1.9	2.0	2.2	2.3	2.5
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.6	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「不開通シナリオ」(シナリオ1)を比べていることを表している。

(参考)リニア開業効果(増加率ベース)・・・シナリオ2からの乖離率(東京～名古屋間開業の影響除く)

(%)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

(リニア開業、経済想定基本ケース)

b) 人口

リニア開業効果(人数ベース)…シナリオ1からの乖離幅

(人)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	-14	-54	-119	-213	-338	-492	-672
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,432	4,001	6,731	9,808	12,992	16,290	19,627
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	760	2,149	3,511	4,969	6,477	8,022	9,566
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	323	888	1,682	2,694	3,717	4,782	5,869
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	350	964	1,538	2,144	2,798	3,486	4,192
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1,447	-4,056	-6,850	-10,021	-13,330	-16,782	-20,300
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	-228	-634	-1,086	-1,603	-2,122	-2,649	-3,173
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-39	-107	-182	-267	-352	-436	-519
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-30	-82	-143	-214	-286	-359	-432
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-52	-147	-267	-415	-568	-730	-897
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-29	-81	-141	-211	-282	-354	-426
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-30	-83	-145	-217	-291	-366	-441
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-17	-49	-98	-161	-228	-299	-372
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-15	-44	-91	-156	-225	-299	-378
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	18	48	68	84	100	114	126
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-26	-72	-126	-191	-259	-333	-410
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	22	64	84	89	99	105	108
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-26	-67	-135	-228	-322	-425	-534
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	701	1,975	3,244	4,626	6,053	7,527	9,011
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	64	178	318	482	648	815	981
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-40	-112	-197	-299	-406	-519	-634
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-54	-146	-248	-367	-492	-622	-756
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-52	-143	-250	-375	-508	-650	-799
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-10	-28	-58	-100	-142	-187	-233
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	77	211	333	456	586	719	852
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-115	-317	-514	-726	-945	-1,170	-1,399
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	41	112	173	232	292	351	410
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-191	-529	-839	-1,162	-1,499	-1,849	-2,202
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	246	676	1,099	1,566	2,065	2,591	3,133
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	63	176	265	347	442	543	648
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	53	147	208	253	306	362	416
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	118	322	480	618	773	931	1,086
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	136	373	612	1,419	2,015	2,632	3,263
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	57	161	263	367	465	563	661
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	12	31	28	10	-6	-25	-47
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-12	-31	-42	-46	-50	-51	-49
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-15	-43	-72	-105	-139	-174	-209
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-18	-50	-83	-120	-158	-198	-239
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	12	33	82	157	232	313	398
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	10	27	90	192	292	400	515
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-31	-90	-138	-183	-235	-288	-343
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-30	-85	-141	-202	-266	-331	-397
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-14	-40	-58	-70	-85	-101	-117
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-35	-98	-158	-222	-290	-360	-431
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-23	-65	-109	-159	-208	-258	-308
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-149	-420	-688	-974	-1,280	-1,600	-1,926
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-33	-92	-157	-231	-309	-391	-476
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-46	-130	-219	-320	-422	-527	-632
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-67	-191	-327	-486	-658	-841	-1,032
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-48	-135	-228	-335	-449	-571	-698
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-38	-104	-176	-259	-347	-439	-535
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-65	-187	-325	-487	-657	-834	-1,016
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-64	-184	-325	-499	-691	-902	-1,130

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」（シナリオ3）と「不開通シナリオ」（シナリオ1）を比べていることを表している。

(参考)リニア開業効果(人数ベース)…シナリオ2からの乖離幅(東京～名古屋間開業の影響除く)

(人)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-2	-9	-20	-35	-55
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	282	786	1,277	1,803	2,354
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	46	131	213	299	385
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	249	691	1,120	1,581	2,070
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-35	-56	-78	-100
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-285	-795	-1,297	-1,838	-2,409
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-70	-194	-312	-435	-562
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-12	-32	-52	-72	-92
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-29	-47	-66	-86
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-27	-76	-122	-173	-227
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-28	-45	-64	-83
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-11	-30	-48	-68	-88
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-14	-39	-64	-92	-121
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-17	-48	-79	-113	-150
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-4	-11	-18	-27	-36
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-41	-59	-77
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-25	-68	-108	-151	-196
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-31	-86	-138	-194	-254
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	78	215	346	485	627
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	25	70	113	159	208
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-44	-72	-103	-135
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-44	-72	-102	-133
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-17	-46	-76	-108	-143
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-37	-60	-85	-112
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-15	-25	-35	-45
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-24	-40	-58	-77
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-4	-12	-21	-30	-40
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2	6	9	12	15
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	15	45	76	111	150
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-24	-68	-111	-159	-210
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-29	-82	-134	-194	-260
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-44	-120	-192	-269	-353
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	211	584	940	1,320	1,719
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	100	278	454	647	855
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-19	-52	-83	-116	-152
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	7	20	34	50	68
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-3	-7	-12	-17	-22
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-2	-6	-9	-13	-17
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	30	85	139	198	262
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	51	141	231	329	435
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	12	33	54	76	100
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-3	-9	-14	-20	-25
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	9	24	38	54	70
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-2	-3	-5	-6
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-13	-20	-28	-36
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-6	-16	-26	-37	-48
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-15	-25	-35	-46
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-41	-57	-74
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-44	-72	-104	-138
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-41	-58	-78
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-27	-44	-63	-82
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-17	-49	-81	-116	-152
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-22	-62	-105	-153	-206

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

②リニア開業(経済想定ベースラインケース)

a) GDP

リニア開業効果(金額ベース)…シナリオ1からの乖離幅

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	33,104	39,695	60,827	69,707	78,526	87,401	96,376
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	25,993	31,431	47,155	54,339	61,514	68,796	76,241
	東京圏	-	-	-	-	14,965	18,146	26,579	30,653	34,709	38,813	43,004
	大阪圏	-	-	-	-	5,844	6,975	11,698	13,401	15,081	16,767	18,463
	名古屋圏	-	-	-	-	5,185	6,309	8,878	10,286	11,725	13,216	14,774
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	7,111	8,264	13,671	15,368	17,012	18,605	20,134
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	42	26	27	-7	-50	-107	-179
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	47	52	73	77	77	76	71
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	119	135	187	204	219	231	240
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	352	422	590	669	743	813	875
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	34	37	44	45	43	40	34
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	89	101	137	147	156	161	164
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	394	454	630	701	770	836	900
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	704	837	1,205	1,379	1,559	1,745	1,937
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	606	698	976	1,085	1,192	1,299	1,406
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	391	463	701	800	899	1,000	1,101
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,410	1,713	2,440	2,823	3,211	3,608	4,018
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,126	1,367	1,972	2,294	2,628	2,976	3,340
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	10,335	12,571	18,284	21,108	23,903	26,714	29,573
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	2,094	2,495	3,883	4,428	4,968	5,515	6,072
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	279	317	443	486	526	563	596
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0	-4	-10	-20	-32	-48	-69
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0	-4	-10	-20	-32	-48	-70
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	151	175	199	221	243	264	284
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	586	701	872	996	1,121	1,250	1,383
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1	-11	141	144	142	133	117
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	641	755	1,043	1,181	1,323	1,468	1,620
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	6	-8	396	431	458	479	490
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	3,668	4,470	6,428	7,445	8,476	9,535	10,633
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	875	1,084	1,407	1,659	1,926	2,213	2,521
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	722	889	1,071	1,264	1,474	1,703	1,953
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,145	1,391	1,644	1,896	2,153	2,417	2,689
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	2,915	3,450	6,361	7,250	8,113	8,967	9,815
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,526	1,833	3,348	3,866	4,383	4,908	5,442
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	258	302	346	388	431	474	518
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	142	171	334	391	449	509	570
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	32	35	65	71	75	79	81
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	43	47	97	106	114	121	127
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	506	593	1,076	1,227	1,378	1,531	1,686
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	759	892	1,714	1,961	2,212	2,471	2,738
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	241	279	577	659	743	829	918
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	33	37	99	111	122	130	136
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	163	187	370	417	463	509	554
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	128	144	284	315	343	370	395
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	20	21	47	50	52	53	53
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	342	388	876	978	1,070	1,153	1,227
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	28	31	78	87	95	103	108
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	28	29	74	79	81	81	78
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	37	38	99	104	106	103	95
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	32	33	98	106	110	111	108
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	33	36	66	71	75	76	76
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	25	24	55	55	50	41	27
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1	-5	-12	-21	-35	-54	-78

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「不開通シナリオ」(シナリオ1)を比べていることを表している。

(参考)リニア開業効果(金額ベース)…シナリオ2からの乖離幅(東京～名古屋間開業の影響除く)

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	14,586	17,031	19,431	21,815	24,192
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	10,298	12,115	13,897	15,668	17,440
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	5,245	6,165	7,059	7,940	8,812
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	3,621	4,256	4,880	5,504	6,132
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,432	1,694	1,957	2,224	2,496
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	4,288	4,916	5,535	6,147	6,752
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	21	15	7	-4	-18
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	17	19	20	20	20
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	38	42	45	48	50
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	101	115	129	140	149
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	5	5	4	2	0
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	26	28	30	32	32
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	117	131	144	157	168
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	232	269	306	343	380
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	189	212	235	256	277
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	166	193	219	246	273
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	421	496	571	646	720
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	355	422	489	558	627
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	3,474	4,090	4,685	5,267	5,840
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	995	1,157	1,314	1,469	1,624
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	90	100	108	116	123
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-3	-5	-9	-13
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-3	-5	-9	-13
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0	-2	-3	-6	-9
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	55	64	72	80	87
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	166	185	203	221	238
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	174	199	224	250	277
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	421	478	535	593	653
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,156	1,374	1,593	1,815	2,041
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	103	121	140	159	177
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1	-1	-4	-9	-17
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2	0	-2	-6	-12
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2,402	2,811	3,209	3,603	3,998
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	1,215	1,442	1,670	1,902	2,139
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2	3	4	5	7
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	133	161	190	220	251
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	28	31	34	37	39
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	45	51	57	62	68
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	398	465	533	602	672
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	689	805	925	1,049	1,178
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	259	302	348	397	450
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	60	70	80	91	101
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	159	183	207	232	257
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	125	142	159	176	194
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	24	28	31	33	36
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	448	516	584	650	717
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	45	52	60	68	77
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	45	51	57	62	66
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	61	70	78	85	92
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	65	75	84	93	103
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	27	31	34	37	40
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	34	37	41	43	45
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0	-2	-5	-8	-13

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

(経済想定ベースラインケース)

リニア開業効果(増加率ベース)…シナリオ1からの乖離率

(%)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.7	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.5	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	1.4	1.6	1.9	2.0	2.2	2.3	2.5
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.7	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	-0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.6	0.6	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.5	0.6	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.3	0.3	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.4	0.4	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「不開通シナリオ」(シナリオ1)を比べていることを表している。

(参考)リニア開業効果(増加率ベース)…シナリオ2からの乖離率(東京～名古屋間開業の影響除く)

(%)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

(リニア開業、経済想定ベースラインケース)

b) 人口

リニア開業効果(人数ベース)…シナリオ1からの乖離幅

(人)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-1	-	-	-	-	-14	-54	-119	-213	-337	-492	-671
三大都市圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	1,434	3,999	6,720	9,786	12,957	16,240	19,562
東京圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	763	2,156	3,519	4,977	6,486	8,032	9,576
大阪圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	322	884	1,674	2,679	3,694	4,751	5,829
名古屋圏	シナリオ3-1	-	-	-	-	348	959	1,528	2,129	2,777	3,458	4,157
三大都市圏以外	シナリオ3-1	-	-	-	-	-1,448	-4,054	-6,839	-9,999	-13,295	-16,732	-20,233
北海道	シナリオ3-1	-	-	-	-	-229	-636	-1,089	-1,608	-2,128	-2,657	-3,183
青森県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-39	-107	-182	-266	-350	-434	-516
岩手県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-30	-82	-143	-213	-284	-357	-430
宮城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-52	-147	-266	-414	-566	-726	-892
秋田県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-30	-81	-142	-212	-282	-354	-425
山形県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-30	-83	-145	-217	-289	-364	-438
福島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-17	-49	-97	-160	-226	-296	-369
茨城県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-15	-43	-90	-154	-222	-296	-374
栃木県	シナリオ3-1	-	-	-	-	18	48	69	85	101	116	128
群馬県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-26	-72	-125	-190	-258	-331	-408
埼玉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	22	65	86	92	102	110	114
千葉県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-26	-66	-133	-226	-319	-420	-529
東京都	シナリオ3-1	-	-	-	-	703	1,978	3,245	4,625	6,050	7,521	9,003
神奈川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	64	180	321	486	653	821	988
新潟県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-40	-111	-196	-298	-405	-517	-632
富山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-54	-146	-248	-367	-490	-620	-753
石川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-52	-143	-249	-374	-506	-647	-795
福井県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-10	-28	-59	-100	-142	-187	-233
山梨県	シナリオ3-1	-	-	-	-	77	210	332	455	584	716	848
長野県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-115	-316	-513	-724	-941	-1,166	-1,393
岐阜県	シナリオ3-1	-	-	-	-	41	112	173	231	290	350	408
静岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-190	-528	-836	-1,156	-1,492	-1,839	-2,190
愛知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	245	672	1,092	1,555	2,050	2,572	3,110
三重県	シナリオ3-1	-	-	-	-	63	175	263	344	437	536	639
滋賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	53	147	207	251	304	358	411
京都府	シナリオ3-1	-	-	-	-	117	321	477	614	768	923	1,076
大阪府	シナリオ3-1	-	-	-	-	136	372	608	843	1,078	1,313	1,548
兵庫県	シナリオ3-1	-	-	-	-	57	160	261	363	465	567	669
奈良県	シナリオ3-1	-	-	-	-	12	31	27	10	-6	-26	-47
和歌山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-12	-32	-42	-46	-50	-51	-50
鳥取県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-15	-43	-72	-105	-139	-173	-208
島根県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-18	-50	-83	-119	-157	-197	-238
岡山県	シナリオ3-1	-	-	-	-	12	32	82	156	231	311	395
広島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	10	27	90	192	291	399	512
山口県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-31	-90	-138	-183	-234	-288	-342
徳島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-30	-85	-140	-201	-265	-330	-396
香川県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-14	-40	-57	-70	-85	-100	-116
愛媛県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-35	-98	-158	-222	-289	-359	-429
高知県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-23	-65	-109	-158	-207	-257	-306
福岡県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-150	-420	-686	-972	-1,275	-1,594	-1,919
佐賀県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-33	-92	-157	-230	-308	-390	-474
長崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-46	-130	-219	-319	-421	-525	-629
熊本県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-67	-190	-327	-485	-656	-838	-1,028
大分県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-48	-135	-228	-335	-449	-570	-697
宮崎県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-38	-104	-175	-258	-345	-437	-532
鹿児島県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-65	-186	-324	-485	-654	-830	-1,010
沖縄県	シナリオ3-1	-	-	-	-	-64	-185	-325	-498	-689	-899	-1,125

※「シナリオ3-1」は「大阪まで開業シナリオ」（シナリオ3）と「不開通シナリオ」（シナリオ1）を比べていることを表している。

(参考)リニア開業効果(人数ベース)…シナリオ2からの乖離幅(東京～名古屋間開業の影響除く)

(人)

地域	シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-2	-9	-20	-35	-55
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	283	786	1,277	1,801	2,352
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	47	132	215	302	389
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	249	689	1,116	1,575	2,061
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-35	-55	-76	-98
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-285	-795	-1,297	-1,836	-2,407
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-71	-196	-314	-438	-566
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-12	-32	-51	-71	-92
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-29	-47	-66	-86
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-27	-76	-122	-173	-227
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-28	-46	-64	-83
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-11	-30	-48	-68	-88
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-14	-39	-64	-91	-120
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-17	-48	-79	-113	-149
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-4	-11	-18	-27	-36
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-41	-59	-77
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-25	-68	-107	-149	-195
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-31	-86	-138	-193	-253
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	78	216	347	485	628
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	25	70	113	160	209
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-44	-72	-103	-135
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-44	-72	-101	-133
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-17	-46	-76	-108	-143
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-13	-37	-60	-85	-111
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-15	-24	-35	-45
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-24	-40	-58	-76
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-4	-12	-21	-30	-40
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	2	6	9	12	15
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	16	45	76	112	151
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-24	-67	-110	-158	-209
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-29	-82	-134	-193	-260
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-44	-119	-191	-268	-350
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	211	583	938	1,315	1,713
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	100	277	452	644	850
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-19	-52	-83	-116	-152
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	7	20	34	50	67
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-3	-7	-12	-17	-22
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-2	-5	-9	-13	-17
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	30	84	138	197	261
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	51	141	230	328	433
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	12	33	54	76	100
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-3	-9	-14	-20	-25
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	9	24	38	54	70
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-1	-2	-3	-4	-6
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-13	-20	-28	-36
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-6	-16	-26	-36	-47
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-5	-15	-25	-35	-46
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-40	-57	-74
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-16	-44	-72	-103	-137
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-9	-25	-41	-58	-78
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-10	-27	-44	-63	-82
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-17	-49	-81	-115	-152
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-	-	-	-22	-62	-105	-153	-206

※「シナリオ3-2」は「大阪まで開業シナリオ」(シナリオ3)と「名古屋まで開業シナリオ」(シナリオ2)を比べていることを表している。

③九州新幹線開業

a) GDP

九州新幹線開業効果(金額ベース)…シナリオ1からの乖離幅

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2000	2005	2010	2015
全国計	シナリオ1-2	-	198	394	1,494
三大都市圏	シナリオ1-2	-	26	75	374
東京圏	シナリオ1-2	-	2	11	51
大阪圏	シナリオ1-2	-	18	40	218
名古屋圏	シナリオ1-2	-	6	25	105
三大都市圏以外	シナリオ1-2	-	172	318	1,121
九州	シナリオ1-2	-	126	233	810
北海道	シナリオ1-2	-	-0	-0	-2
青森県	シナリオ1-2	-	-0	-0	0
岩手県	シナリオ1-2	-	-0	-0	-0
宮城県	シナリオ1-2	-	-0	7	20
秋田県	シナリオ1-2	-	2	0	0
山形県	シナリオ1-2	-	-0	-0	-0
福島県	シナリオ1-2	-	-0	9	18
茨城県	シナリオ1-2	-	-0	-1	-0
栃木県	シナリオ1-2	-	-0	-0	-1
群馬県	シナリオ1-2	-	-0	-0	-1
埼玉県	シナリオ1-2	-	-0	1	1
千葉県	シナリオ1-2	-	-0	1	5
東京都	シナリオ1-2	-	1	7	32
神奈川県	シナリオ1-2	-	1	2	13
新潟県	シナリオ1-2	-	1	-0	9
富山県	シナリオ1-2	-	0	-0	1
石川県	シナリオ1-2	-	-0	-0	5
福井県	シナリオ1-2	-	1	3	10
山梨県	シナリオ1-2	-	-0	-0	0
長野県	シナリオ1-2	-	-0	-0	1
岐阜県	シナリオ1-2	-	1	1	5
静岡県	シナリオ1-2	-	1	3	36
愛知県	シナリオ1-2	-	5	21	90
三重県	シナリオ1-2	-	1	2	10
滋賀県	シナリオ1-2	-	1	3	20
京都府	シナリオ1-2	-	4	7	27
大阪府	シナリオ1-2	-	6	19	107
兵庫県	シナリオ1-2	-	7	13	68
奈良県	シナリオ1-2	-	0	2	17
和歌山県	シナリオ1-2	-	-0	3	12
鳥取県	シナリオ1-2	-	2	2	6
島根県	シナリオ1-2	-	-0	3	8
岡山県	シナリオ1-2	-	10	12	41
広島県	シナリオ1-2	-	15	23	42
山口県	シナリオ1-2	-	10	7	26
徳島県	シナリオ1-2	-	-0	3	14
香川県	シナリオ1-2	-	1	5	21
愛媛県	シナリオ1-2	-	2	3	16
高知県	シナリオ1-2	-	1	1	7
福岡県	シナリオ1-2	-	26	27	68
佐賀県	シナリオ1-2	-	2	2	7
長崎県	シナリオ1-2	-	1	3	9
熊本県	シナリオ1-2	-	1	1	192
大分県	シナリオ1-2	-	2	3	5
宮崎県	シナリオ1-2	-	0	0	69
鹿児島県	シナリオ1-2	-	94	196	459
沖縄県	シナリオ1-2	-	0	-0	-0

※「シナリオ1-2」は「九州新幹線開業」（シナリオ1）と「不開通」（シナリオ2）を比べていることを表している。

(参考)九州新幹線開業効果(金額ベース)…シナリオ2からの乖離幅(博多～新八代間開業の影響除く)

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2000	2005	2010	2015
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	608
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	141
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	12
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	85
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	45
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	467
九州	シナリオ3-2	-	-	-	352
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-1
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	9
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	0
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	11
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-1
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-1
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-1
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	1
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	2
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	7
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	2
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	5
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-1
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	2
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	6
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	40
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	2
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	7
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	10
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	44
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	23
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	8
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	6
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	3
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	4
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	20
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	14
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	11
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	6
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	10
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	6
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	2
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	41
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	4
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	4
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	5
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	4
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	0
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	293
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-0

※「シナリオ3-2」は「部分開業どまり」(シナリオ3)と「不開通」(シナリオ2)を比べていることを表している。

九州新幹線開業効果(増加率ベース)…シナリオ1からの乖離率

(%)

地域	シナリオ	2000	2005	2010	2015
全国計	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
三大都市圏	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
東京圏	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
大阪圏	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
名古屋圏	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
三大都市圏以外	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
九州	シナリオ1-2	-	0.0	0.1	0.2
北海道	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	-0.0
青森県	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	0.0
岩手県	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	-0.0
宮城県	シナリオ1-2	-	-0.0	0.0	0.0
秋田県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
山形県	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	-0.0
福島県	シナリオ1-2	-	-0.0	0.0	0.0
茨城県	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	-0.0
栃木県	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	-0.0
群馬県	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	-0.0
埼玉県	シナリオ1-2	-	-0.0	0.0	0.0
千葉県	シナリオ1-2	-	-0.0	0.0	0.0
東京都	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
神奈川県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
新潟県	シナリオ1-2	-	0.0	-0.0	0.0
富山県	シナリオ1-2	-	0.0	-0.0	0.0
石川県	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	0.0
福井県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
山梨県	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	0.0
長野県	シナリオ1-2	-	-0.0	-0.0	0.0
岐阜県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
静岡県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
愛知県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
三重県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
滋賀県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
京都府	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
大阪府	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
兵庫県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
奈良県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
和歌山県	シナリオ1-2	-	-0.0	0.0	0.0
鳥取県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
島根県	シナリオ1-2	-	-0.0	0.0	0.0
岡山県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.1
広島県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
山口県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
徳島県	シナリオ1-2	-	-0.0	0.0	0.0
香川県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.1
愛媛県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
高知県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
福岡県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
佐賀県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
長崎県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
熊本県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.3
大分県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.0
宮崎県	シナリオ1-2	-	0.0	0.0	0.2
鹿児島県	シナリオ1-2	-	0.2	0.4	0.9
沖縄県	シナリオ1-2	-	0.0	-0.0	-0.0

※「シナリオ1-2」は「九州新幹線開業」（シナリオ1）と「不開通」（シナリオ2）を比べていることを表している。

(参考)九州新幹線開業効果(増加率ベース)…シナリオ2からの乖離率(博多～新八代間開業の影響除く)

		(%)			
地域	シナリオ	2000	2005	2010	2015
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
九州	シナリオ3-2	-	-	-	0.1
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	0.0
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	0.6
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-0.0

※「シナリオ3-2」は「部分開業どまり」(シナリオ3)と「不開通」(シナリオ2)を比べていることを表している。

各シナリオにおける GDP 推計結果(九州新幹線)

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2000	2005	2010	2015	
全国計	シナリオ1	4,642,398	4,925,711	4,928,922	5,183,372	
	シナリオ2	—	4,925,513	4,928,528	5,181,878	
	シナリオ3	—	4,925,711	4,928,922	5,182,486	
三大都市圏	シナリオ1	2,576,474	2,759,786	2,741,504	2,897,323	
		—	2,759,760	2,741,428	2,896,950	
		—	2,759,786	2,741,504	2,897,091	
	東京圏	シナリオ1	1,489,415	1,601,694	1,587,624	1,678,697
		シナリオ2	—	1,601,692	1,587,613	1,678,646
		シナリオ3	—	1,601,694	1,587,624	1,678,658
	大阪圏	シナリオ1	669,335	682,632	682,544	704,657
		シナリオ2	—	682,615	682,504	704,439
		シナリオ3	—	682,632	682,544	704,524
名古屋圏	シナリオ1	417,725	475,460	471,336	513,969	
	シナリオ2	—	475,454	471,311	513,864	
	シナリオ3	—	475,460	471,336	513,909	
三大都市圏以外	シナリオ1	2,065,924	2,165,925	2,187,418	2,286,049	
		—	2,165,753	2,187,100	2,284,928	
		—	2,165,925	2,187,418	2,285,395	
	九州	シナリオ1	396,795	415,277	428,456	442,780
		シナリオ2	—	415,151	428,223	441,971
		シナリオ3	—	415,277	428,456	442,323
北海道	シナリオ1	179,901	182,442	175,833	184,848	
	シナリオ2	—	182,442	175,834	184,850	
	シナリオ3	—	182,442	175,833	184,849	
青森県	シナリオ1	41,543	40,965	43,019	43,879	
	シナリオ2	—	40,965	43,019	43,879	
	シナリオ3	—	40,965	43,019	43,879	
岩手県	シナリオ1	43,274	42,141	40,302	46,170	
	シナリオ2	—	42,141	40,302	46,170	
	シナリオ3	—	42,141	40,302	46,170	
宮城県	シナリオ1	78,303	78,995	76,969	90,352	
	シナリオ2	—	78,995	76,962	90,332	
	シナリオ3	—	78,995	76,969	90,341	
秋田県	シナリオ1	34,001	34,601	34,168	34,346	
	シナリオ2	—	34,599	34,168	34,346	
	シナリオ3	—	34,601	34,168	34,346	
山形県	シナリオ1	35,484	36,607	37,733	40,449	
	シナリオ2	—	36,607	37,733	40,450	
	シナリオ3	—	36,607	37,733	40,449	
福島県	シナリオ1	68,683	72,963	71,030	76,557	
	シナリオ2	—	72,963	71,021	76,538	
	シナリオ3	—	72,963	71,030	76,549	
茨城県	シナリオ1	99,977	105,657	111,948	116,232	
	シナリオ2	—	105,657	111,949	116,233	
	シナリオ3	—	105,657	111,948	116,232	
栃木県	シナリオ1	69,220	76,983	80,969	81,625	
	シナリオ2	—	76,983	80,969	81,626	
	シナリオ3	—	76,983	80,969	81,625	
群馬県	シナリオ1	68,569	71,619	75,116	79,777	
	シナリオ2	—	71,619	75,116	79,777	
	シナリオ3	—	71,619	75,116	79,777	
埼玉県	シナリオ1	179,048	193,442	199,037	211,369	
	シナリオ2	—	193,443	199,036	211,368	
	シナリオ3	—	193,442	199,037	211,369	
千葉県	シナリオ1	178,933	183,303	191,325	201,520	
	シナリオ2	—	183,303	191,324	201,516	
	シナリオ3	—	183,303	191,325	201,517	
東京都	シナリオ1	854,190	931,727	899,879	957,969	
	シナリオ2	—	931,726	899,872	957,936	
	シナリオ3	—	931,727	899,879	957,943	
神奈川県	シナリオ1	277,243	293,222	297,383	307,839	
	シナリオ2	—	293,220	297,381	307,826	
	シナリオ3	—	293,222	297,383	307,828	
新潟県	シナリオ1	82,276	86,959	84,831	85,242	
	シナリオ2	—	86,958	84,831	85,233	
	シナリオ3	—	86,959	84,831	85,232	
富山県	シナリオ1	42,392	45,269	43,273	45,273	
	シナリオ2	—	45,269	43,273	45,271	
	シナリオ3	—	45,269	43,273	45,271	
石川県	シナリオ1	44,626	44,339	44,572	46,954	
	シナリオ2	—	44,339	44,572	46,949	
	シナリオ3	—	44,339	44,572	46,949	
福井県	シナリオ1	29,691	31,914	33,666	32,055	
	シナリオ2	—	31,914	33,663	32,046	
	シナリオ3	—	31,914	33,666	32,051	
山梨県	シナリオ1	28,079	30,114	32,629	32,985	
	シナリオ2	—	30,114	32,630	32,985	
	シナリオ3	—	30,114	32,629	32,984	
長野県	シナリオ1	73,918	78,900	79,630	83,544	
	シナリオ2	—	78,900	79,631	83,543	
	シナリオ3	—	78,900	79,630	83,542	

(平成23年価格相当、億円)

地域	シナリオ	2000	2005	2010	2015
岐阜県	シナリオ1	66,823	70,744	70,599	72,589
	シナリオ2	—	70,743	70,598	72,584
	シナリオ3	—	70,744	70,599	72,587
静岡県	シナリオ1	144,755	158,427	156,148	155,612
	シナリオ2	—	158,426	156,145	155,576
	シナリオ3	—	158,427	156,148	155,582
愛知県	シナリオ1	290,231	333,429	321,696	357,896
	シナリオ2	—	333,423	321,674	357,806
	シナリオ3	—	333,429	321,696	357,846
三重県	シナリオ1	60,671	71,288	79,041	83,484
	シナリオ2	—	71,287	79,039	83,474
	シナリオ3	—	71,288	79,041	83,476
滋賀県	シナリオ1	49,839	56,575	61,125	62,688
	シナリオ2	—	56,575	61,122	62,669
	シナリオ3	—	56,575	61,125	62,676
京都府	シナリオ1	88,962	94,040	95,885	98,190
	シナリオ2	—	94,036	95,879	98,163
	シナリオ3	—	94,040	95,885	98,174
大阪府	シナリオ1	365,491	368,639	359,306	372,947
	シナリオ2	—	368,634	359,287	372,840
	シナリオ3	—	368,639	359,306	372,884
兵庫県	シナリオ1	180,191	183,766	191,887	198,323
	シナリオ2	—	183,759	191,874	198,255
	シナリオ3	—	183,766	191,887	198,278
奈良県	シナリオ1	34,691	36,187	35,466	35,197
	シナリオ2	—	36,187	35,464	35,180
	シナリオ3	—	36,187	35,466	35,188
和歌山県	シナリオ1	33,216	34,315	33,708	34,646
	シナリオ2	—	34,315	33,704	34,634
	シナリオ3	—	34,315	33,708	34,641
鳥取県	シナリオ1	18,659	19,145	18,193	18,933
	シナリオ2	—	19,143	18,191	18,927
	シナリオ3	—	19,145	18,193	18,930
島根県	シナリオ1	22,569	22,775	23,319	23,919
	シナリオ2	—	22,775	23,315	23,910
	シナリオ3	—	22,775	23,319	23,915
岡山県	シナリオ1	67,025	71,702	71,060	75,008
	シナリオ2	—	71,692	71,049	74,967
	シナリオ3	—	71,702	71,060	74,987
広島県	シナリオ1	98,222	106,555	104,925	113,685
	シナリオ2	—	106,540	104,902	113,643
	シナリオ3	—	106,555	104,925	113,657
山口県	シナリオ1	52,551	55,552	55,725	60,838
	シナリオ2	—	55,542	55,718	60,812
	シナリオ3	—	55,552	55,725	60,823
徳島県	シナリオ1	25,179	27,080	28,607	30,104
	シナリオ2	—	27,080	28,604	30,090
	シナリオ3	—	27,080	28,607	30,096
香川県	シナリオ1	34,406	34,595	35,639	36,703
	シナリオ2	—	34,593	35,634	36,682
	シナリオ3	—	34,595	35,639	36,692
愛媛県	シナリオ1	46,574	46,648	47,309	49,069
	シナリオ2	—	46,646	47,306	49,053
	シナリオ3	—	46,648	47,309	49,059
高知県	シナリオ1	23,747	22,548	21,714	22,051
	シナリオ2	—	22,547	21,713	22,043
	シナリオ3	—	22,548	21,714	22,046
福岡県	シナリオ1	159,385	169,143	172,248	178,773
	シナリオ2	—	169,117	172,221	178,705
	シナリオ3	—	169,143	172,248	178,746
佐賀県	シナリオ1	25,777	26,938	27,747	28,578
	シナリオ2	—	26,936	27,745	28,571
	シナリオ3	—	26,938	27,747	28,575
長崎県	シナリオ1	39,906	40,509	43,035	43,592
	シナリオ2	—	40,507	43,032	43,584
	シナリオ3	—	40,509	43,035	43,588
熊本県	シナリオ1	50,087	52,877	54,770	57,542
	シナリオ2	—	52,876	54,768	57,350
	シナリオ3	—	52,877	54,770	57,355
大分県	シナリオ1	39,399	40,567	42,707	44,544
	シナリオ2	—	40,565	42,704	44,539
	シナリオ3	—	40,567	42,707	44,543
宮崎県	シナリオ1	31,587	32,912	34,352	36,796
	シナリオ2	—	32,912	34,352	36,727
	シナリオ3	—	32,912	34,352	36,727
鹿児島県	シナリオ1	50,655	52,332	53,597	52,955
	シナリオ2	—	52,238	53,401	52,496
	シナリオ3	—	52,332	53,597	52,789
沖縄県	シナリオ1	32,451	34,262	35,802	39,725
	シナリオ2	—	34,262	35,802	39,725
	シナリオ3	—	34,262	35,802	39,725

(九州新幹線開業)

b) 人口

九州新幹線開業効果(人数ベース)…シナリオ1からの乖離幅

(人)

地域	シナリオ	2000	2005	2010	2015
全国計	シナリオ1-2	-	-2	-2	-11
三大都市圏	シナリオ1-2	-	-39	-127	-332
東京圏	シナリオ1-2	-	-29	-99	-288
大阪圏	シナリオ1-2	-	-5	-14	-12
名古屋圏	シナリオ1-2	-	-5	-14	-32
三大都市圏以外	シナリオ1-2	-	38	124	321
九州	シナリオ1-2	-	48	162	443
北海道	シナリオ1-2	-	-3	-11	-34
青森県	シナリオ1-2	-	-1	-2	-7
岩手県	シナリオ1-2	-	-1	-2	-7
宮城県	シナリオ1-2	-	-2	-3	-4
秋田県	シナリオ1-2	-	0	-0	-4
山形県	シナリオ1-2	-	-1	-2	-6
福島県	シナリオ1-2	-	-1	-1	-1
茨城県	シナリオ1-2	-	-2	-7	-21
栃木県	シナリオ1-2	-	-1	-5	-15
群馬県	シナリオ1-2	-	-1	-4	-13
埼玉県	シナリオ1-2	-	-5	-15	-45
千葉県	シナリオ1-2	-	-4	-14	-41
東京都	シナリオ1-2	-	-15	-49	-143
神奈川県	シナリオ1-2	-	-6	-20	-60
新潟県	シナリオ1-2	-	-1	-4	-10
富山県	シナリオ1-2	-	-1	-2	-6
石川県	シナリオ1-2	-	-1	-3	-6
福井県	シナリオ1-2	-	-0	-0	-0
山梨県	シナリオ1-2	-	-1	-2	-6
長野県	シナリオ1-2	-	-1	-4	-12
岐阜県	シナリオ1-2	-	-1	-3	-10
静岡県	シナリオ1-2	-	-2	-7	-12
愛知県	シナリオ1-2	-	-3	-8	-13
三重県	シナリオ1-2	-	-1	-3	-9
滋賀県	シナリオ1-2	-	-1	-2	-2
京都府	シナリオ1-2	-	0	-0	-1
大阪府	シナリオ1-2	-	-4	-11	-14
兵庫県	シナリオ1-2	-	-0	-1	2
奈良県	シナリオ1-2	-	-1	-2	1
和歌山県	シナリオ1-2	-	-1	-1	-0
鳥取県	シナリオ1-2	-	1	1	2
島根県	シナリオ1-2	-	-0	-0	1
岡山県	シナリオ1-2	-	3	8	15
広島県	シナリオ1-2	-	5	13	20
山口県	シナリオ1-2	-	3	6	9
徳島県	シナリオ1-2	-	-0	-1	1
香川県	シナリオ1-2	-	-0	1	4
愛媛県	シナリオ1-2	-	0	-0	0
高知県	シナリオ1-2	-	-0	-0	-0
福岡県	シナリオ1-2	-	9	22	31
佐賀県	シナリオ1-2	-	0	1	0
長崎県	シナリオ1-2	-	-0	-0	-2
熊本県	シナリオ1-2	-	-0	-2	55
大分県	シナリオ1-2	-	-0	-0	-3
宮崎県	シナリオ1-2	-	-1	-2	15
鹿児島県	シナリオ1-2	-	39	144	346
沖縄県	シナリオ1-2	-	-1	-3	-9

※「シナリオ1-2」は「九州新幹線開業」（シナリオ1）と「不開通」（シナリオ2）を比べていることを表している。

(参考)九州新幹線開業効果(人数ベース)…シナリオ2からの乖離幅(博多～新八代間開業の影響除く)

(人)

地域	シナリオ	2000	2005	2010	2015
全国計	シナリオ3-2	-	-	-	-5
三大都市圏	シナリオ3-2	-	-	-	-240
東京圏	シナリオ3-2	-	-	-	-200
大阪圏	シナリオ3-2	-	-	-	-17
名古屋圏	シナリオ3-2	-	-	-	-23
三大都市圏以外	シナリオ3-2	-	-	-	234
九州	シナリオ3-2	-	-	-	319
北海道	シナリオ3-2	-	-	-	-23
青森県	シナリオ3-2	-	-	-	-5
岩手県	シナリオ3-2	-	-	-	-5
宮城県	シナリオ3-2	-	-	-	-3
秋田県	シナリオ3-2	-	-	-	-2
山形県	シナリオ3-2	-	-	-	-4
福島県	シナリオ3-2	-	-	-	1
茨城県	シナリオ3-2	-	-	-	-15
栃木県	シナリオ3-2	-	-	-	-10
群馬県	シナリオ3-2	-	-	-	-9
埼玉県	シナリオ3-2	-	-	-	-30
千葉県	シナリオ3-2	-	-	-	-28
東京都	シナリオ3-2	-	-	-	-100
神奈川県	シナリオ3-2	-	-	-	-42
新潟県	シナリオ3-2	-	-	-	-9
富山県	シナリオ3-2	-	-	-	-5
石川県	シナリオ3-2	-	-	-	-5
福井県	シナリオ3-2	-	-	-	0
山梨県	シナリオ3-2	-	-	-	-4
長野県	シナリオ3-2	-	-	-	-9
岐阜県	シナリオ3-2	-	-	-	-7
静岡県	シナリオ3-2	-	-	-	-13
愛知県	シナリオ3-2	-	-	-	-9
三重県	シナリオ3-2	-	-	-	-7
滋賀県	シナリオ3-2	-	-	-	-3
京都府	シナリオ3-2	-	-	-	-1
大阪府	シナリオ3-2	-	-	-	-14
兵庫県	シナリオ3-2	-	-	-	-2
奈良県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
和歌山県	シナリオ3-2	-	-	-	0
鳥取県	シナリオ3-2	-	-	-	2
島根県	シナリオ3-2	-	-	-	1
岡山県	シナリオ3-2	-	-	-	13
広島県	シナリオ3-2	-	-	-	17
山口県	シナリオ3-2	-	-	-	8
徳島県	シナリオ3-2	-	-	-	0
香川県	シナリオ3-2	-	-	-	3
愛媛県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
高知県	シナリオ3-2	-	-	-	-0
福岡県	シナリオ3-2	-	-	-	32
佐賀県	シナリオ3-2	-	-	-	1
長崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-1
熊本県	シナリオ3-2	-	-	-	-3
大分県	シナリオ3-2	-	-	-	-1
宮崎県	シナリオ3-2	-	-	-	-4
鹿児島県	シナリオ3-2	-	-	-	294
沖縄県	シナリオ3-2	-	-	-	-6

※「シナリオ3-2」は「部分開業どまり」（シナリオ3）と「不開通」（シナリオ2）を比べていることを表している。

3. 地域別人口推計モデル

(1) 地域別人口推計モデル

ある地域の将来人口を予測するには、コーホート要因法を用いることが一般的である⁶⁶。コーホート要因法は、各コーホートについて「自然増減」（出生と死亡）及び「社会増減」（転入と転出）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。社人研の将来人口推計を始め、様々な研究者・機関が採用しており、国際的にも各国の公式推計の多くはこの手法に依拠している。

最もよく知られているのは、社人研による推計であり、その直近の推計として2013年3月に公表された「地域別将来推計人口」は、2010年の国勢調査を基に2040年までの都道府県別・市町村別の将来人口予測を行っている（参考図表15）。

また、日本創成会議⁶⁷が2014年5月に公表した提言では、社人研推計とは異なる社会移動の仮定を置いた将来人口推計を行っている。さらに、国土交通省国土政策局においては、社人研推計を基に市町村別よりさらに細かい1km²メッシュ単位の将来人口が推計され、国土形成計画の策定等の場で活用されている。これらの将来人口推計は、全てコーホート要因法に基づいて行われている。

参考図表15 地域別の将来人口推計の比較

		全国推計	地域推計		
		社人研推計 注	社人研推計	国土交通省国土政策局推計	日本創成会議推計
公表日		平成24年1月	平成25年3月	平成26年7月	平成26年5月
データ		国勢調査(平成22年)	同左	同左	同左
推計期間		2060年 (参考推計)2110年	2040年	2050年	2040年
手法		コーホート要因法 (男女別・年齢別(1歳))	コーホート要因法 (男女別・年齢階級別(5歳)) ※総人口が全国推計と一致するように調整	同左	同左
対象地域		全国	①都道府県 ②市町村	①都道府県 ②市町村 ③メッシュ(1km四方)	①都道府県 ②市町村
仮定	自然増減	a.出生率 中位:1.35 b.平均寿命 中位:(男)84.2歳 (女)90.9歳	同左 ※市町村の現在の出生率、平均寿命の地域間格差を維持	同左	同左
	社会増減	— ※国際人口移動による転出入は織り込んでいる。	純移動率が2020年に半減。以降、据え置き。	①、②、③ 同左 ※ただし、③については、移動率は同一市町村内で一定と仮定。	2015年以降、純移動数を維持。(毎年6~8万人程度が大都市圏に流入する状況が継続)
結果概要		出生中位・死亡中位 2050年:9,708万人 2110年:4,286万人	都道府県、市町村別の将来人口を公表。 日本創成会議が定義する消滅可能性都市は373(全体の20.7%)。	・人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の約6割、約2割が無居住化。 ・集落中心から近い地域の人口減少の程度は相対的に小さい。	消滅可能性都市(※)は896(49.8%)。そのうち人口1万人未満は、523(29.1%)。 ※消滅可能性都市 人口の「再生産力」を示す「若年女性(20~39歳)」が5割以上減少する自治体。

注：平成29年4月に平成27年国勢調査の結果を基にした社人研「日本の将来推計人口（全国）」が公表されているが、ここでは他の推計との比較のため、平成22年の国勢調査を基にした推計を紹介している。

⁶⁶ 「コーホート (cohort)」とは、同種の属性を持つ集団を意味し、人口学では同年（または期間）に出生した集団の意味で用いられることが多い。

⁶⁷ 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」（2014年5月8日）。元の推計は、北海道総合研究調査会（2014）を参照。

(2)人口移動モデルの類型

地域別の人口は、出生、死亡、地域間人口移動（国内、国際）の要因によって変動するが、地域別の将来人口推計を行う際、最も大きなポイントとなるのが人口移動モデルの設定である⁶⁸。

人口動態の一つである移動については、自明ながら2点の事が言える。第1に、地域Aから地域Bへの移動が100、地域Bから地域Aへの移動が20であれば、地域Aから地域Bへの純移動数（転入超過数）は80と表現される。第2に、一国全体で閉鎖体系を仮定すれば、ある地域からの人口の転出（移動）は、当然ながらその他の地域全体で合計した人口流入数と一致する。また、各地域の純移動者数の合計は必ずゼロになる。これらの整合性は、人口モデルの設計においても本来的には維持される必要がある。

地域間の人口移動を含む人口移動モデルの代表的な推計方法として、大きく以下の5つのモデルが存在する⁶⁹（参考図表16）。

①ロジャース・モデル

すべての国内地域間の移動に関して、その出発地（origin）と到着地（destination）のペアについて、コーホート別に地域人口を分母とする転出率を設定する。地域間の人口移動パターンをフルに考慮しており、理論的にも整合性が確保されている。一方で、推計に必要な仮定値（転出率）の数が膨大となる。すなわち、47都道府県の地域モデルの場合、各コーホートについて47×46の転出率データ（OD行列）が必要となる。

②プール・モデル

(a)各地域における地域外への転出率を設定して転出者数全体を求め、さらにそれらをすべての地域について足し上げて、合計転出者数（プール）を求める。そして、(b)得られたプールに移動先別の配分率を適用し、各地域への転入者として配分する。いわば、①のロジャース・モデルを一部簡略化したモデルと言える。

③二地域モデル

推計対象地域を1地域、その他すべての地域を1地域として、2地域のペアにロジャース・モデルを適用し、これを推計対象の地域の数だけ繰り返して推計を行う方法である。これも、ロジャース・モデルの簡略版と考えることができる。

④純移動率モデル

地域ごとにコーホート別純移動者数を分子、人口を分母とした純移動率を仮定値として推計するモデルである。必要な仮定値が他のモデルに比べて少なく、簡略化された手法である。コーホート要因法による地域別推計手法として最も一般的である。

⑤場合分け純移動率モデル

純移動率モデルと同様に純移動率を仮定値とするが、分子は常に純移動者数であるが、分母は純移動者がプラスの場合は「全国ー当該地域」の人口を、純移動者数がマイナスの場合は当該地域の人口を分母とする⁷⁰。社人研が「地域別将来推計人口」で採用している手法である。

⁶⁸ 詳細は、小池（2008a）を参照。

⁶⁹ 以下の記述は、小池（2008b）による。ここでの説明では海外部門を除外する。

⁷⁰ すなわち、純移動者数がマイナスの場合は、純移動率モデルと計算方法が同じになる。

参考図表16 人口移動モデルに必要となる移動関連の仮定値

	必要となる移動 関連の仮定値	必要な仮定値の数 (地域数=N)
①ロジャース・モデル	転出先別転出率	$N \times (N-1)$
②プール・モデル	転出率、(転入者の)配分率	2N
③二地域モデル	転出率、他地域の転出率	2N
④純移動率モデル	純移動率	N
⑤場合分け純移動率 モデル	純移動率、対外純移動率	N

(出所) 小池(2008b)

(3)「純移動数の創造」問題

上述のように、純移動率モデルや場合分け純移動率モデルは、必要な仮定値が少なく済むというメリットもあるが、他方で、この計算方法によると、本来は存在しない人口が加算されてしまうという、「純移動数の創造」と呼ぶべき問題が存在することが指摘されている⁷¹。

純移動率モデルでは、当該地域・コーホートにおける純移動率は純移動者数÷当該地域の人口で定義される。しかし、本来地域間の移動には他地域への移動（転出）と他地域からの移動（転入）があり、転出は自地域の人口に対する比率で扱うことは自然であるが、転入は自地域ではなく他地域の人口に左右されるものと考えられる。

この場合、例えばある地域人口の全国シェアが上昇すればするほど、他の地域では逆にシェアが想定的に低下することになり、特に人口全体が停滞・減少する局面では、自地域が転入超過の場合、他地域の人口は減少することになる。しかし、分母を自地域の人口とした純移動率モデルでは、純移動（転入）者数は自地域の人口増に伴って計算上増加してしまう結果、地域人口が加速的に増大することになる（純移動者数が正（転入超過）の程度が大きく、連続する年齢階級で転入超過がみられるほど問題が大きくなりやすい）。

本来、国内人口移動については各地域の純移動者数を合計するとゼロになるはずだが、人口が増加している地域で純移動者数が増大する傾向があるために、純移動者数の和がプラス側に振れ、推計期間を重ねるごとに値が増加し、本来は存在しない計算上の人口が当該地域に加算される「純移動数の創造（転出なき転入）」が発生することになる。

社人研「地域別将来推計人口」では、分子は純移動者数であるが、分母は純移動率がマイナスの場合には自地域の人口、プラスの場合には全国人口－自地域人口に変える「場合分け純移動率モデル」を採用している。さらに、「地域別将来推計人口」は、全国の人口合計が「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」と一致するように補正することで、「純移動数の創造」の問題を緩和している。

なお、「地域別将来推計人口」で公表されている仮定値は、こうした全国推計と一致させるための補正等が施された後の数値であり、純移動率も実際の推計に用いられている場合分け純移動率ではなく、分母を常に自地域の人口とした通常の純移動率に換算した数値となっている。

⁷¹ 以下、小池（2008a）による。

4. アクセシビリティ指標に関する先行研究

経済成長等との関係进行分析するにあたって、交通インフラの整備効果を指標化した先行研究はいくつかみられるが、ここでは本調査のアクセシビリティ指標と類似した、所要時間や費用等を用いた事例を概説する。

(1) アクセシビリティ指標を用いた先行研究

① アジア太平洋研究所 (2016)

アジア太平洋研究所 (2016) では、計量計画研究所 (2012)⁷²が提唱した簡便な指標である交通近接性を採用した生産関数を用い、高速道路整備の近畿圏への生産拡大効果の推計を行っている。交通近接性を「道路の利用による生活圏間の交流のしやすさ」を表現した指標と定義しており、第1に、分析対象地域を207生活圏単位でゾーン分割し、各ゾーンから他ゾーンまでの平均所要時間(人口の影響を考慮して人口規模で重み付け)を下記のように算出して「生活圏別交通近接性指標」を設定している。第2に、「生活圏別交通近接性指標」をもとに、「都道府県別交通近接性指標」を生活圏人口で加重平均して算定している。なお、両指標は2005および2014年の2時点について算定している。

(生活圏別交通近接性指標)

$$ACC^i = \frac{\sum_{j(i \neq j)} (POP^j)}{\sum_{j(i \neq j)} POP^j \times T^{ij}}$$

$\left[\begin{array}{l} i: \text{発地生活圏} \quad j: \text{着地生活圏} \\ ACC^i: \text{生活圏別交通近接性} \quad POP^i: \text{生活圏別内人口} \quad POP^j: \text{着地生活圏人口} \\ T^{ij}: \text{生活圏間所要時間} \end{array} \right]$

(都道府県別交通近接性指標)

$$ACC^r = \frac{\sum_{i \in r} (POP^i \times ACC^i)}{\sum_{i \in r} POP^i}$$

{ r: 近畿圏 (2府4県) }

本調査のアクセシビリティ指標は上記の「生活圏交通近接性指標」を参考としており、算出式の形は同様となっている。ただし、上記指標では重み付けには人口が用いられているが、本調査では居住地ベースの指標である人口ではなく、域内の経済活動の規模である都道府県GDPを用いている。

また、本調査では都道府県別の指標のみを扱うが、アジア太平洋研究所 (2016) ではより詳細な生活圏単位をまず指標化し、これを平均して都道府県別の指標を算定している点も異なる。

⁷² 一般財団法人計量計画研究所 (2012) 「高速道路整備の経済波及効果計測に関する研究」

②山口他(2003)

山口他(2003)では、「集積の経済」を考慮した効果的な公共投資等に関する政策的な含意を得るための評価手法を検討し、集積が生産活動にもたらす効果の検証等を行っている。同研究では、アクセシビリティが向上することによって当該都市・地域における財やサービスの多様性が增大することを表現できる指標(アクセシビリティ指標)として、以下のような分子を経済や人口規模、分母を移動所要時間と移動に掛かる費用を総合化した「交通一般化費用」とする合成変数を作成している。「交通一般化費用」は都道府県間(県庁所在地間)と都道府県内々について作成し、いずれも交通機関別シェアとして航空、鉄道、自動車の3つのモードを考慮している。なお、同指標は1990、95、98年度の3時点について算出している。

(アクセシビリティ指標)

$$ACC_i = \sum_j \frac{X_j}{GV_{ij}}$$

$$\left[\begin{array}{l} X_j : j \text{ 地域のGDP や人口} \\ GV_{ij} : i \text{ 地域と} j \text{ 地域との間の交通一般化費用} = \Sigma (\text{交通機関別シェア}) \\ \quad \times \{ (\text{各機関の所要時間}) \times (\text{実質化した時間価値}) + (\text{実質化した運賃・料金}) \} \end{array} \right]$$

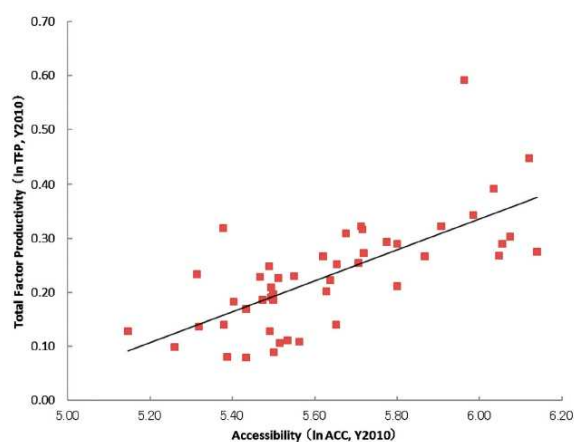
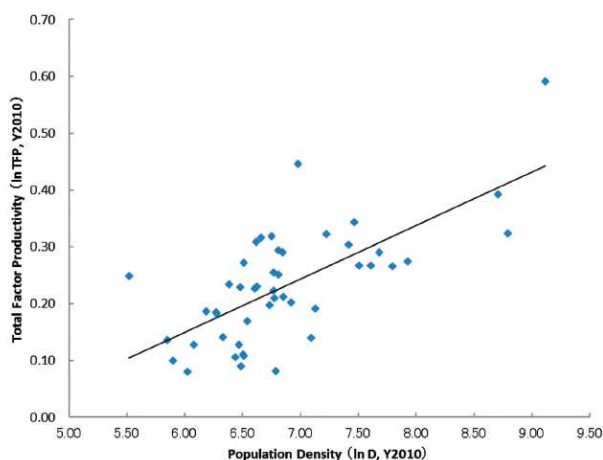
本調査の指標とは算式が異なっているほか、本調査では距離抵抗として移動の所要時間を用いているが、上記指標では所要時間を金銭価値に換算し、さらに移動に掛かる費用(交通費)も含めて総合化した「交通一般化費用」を用いている点が異なっている。

(2)TFPとその説明変数の間の関係分析

・大塚(2017)

大塚(2017)では、人口集積や高速交通網の整備と地域経済の成長の関係に着目し、TFPと人口集積、TFPとACCの相関関係を明らかにしている。

ACCと人口集積、ACCとTFPの関係(2010年、都道府県別)



5. 他のリニア整備効果推計事例

(国土交通省交通政策審議会答申(平成23年5月)(要約・抜粋))

国土交通省交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会答申「中央新幹線の営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定について」(平成23年5月12日、以下「交通審議会答申」という。)では、費用対効果分析(費用便益分析)と空間的応用一般均衡(SCGE)モデルの2つの手法で効果を推計している。

費用対効果分析⁷³では、①利用者便益(利用者の所要時間短縮などの利便性向上を貨幣換算)、②供給者便益(鉄道事業者の収益変化)、③環境等改善便益(CO₂排出量、NO_x排出量、道路交通事故の変化)、④残存価値(評価期間の最後に残る資産の価値)の4つの便益を推計し、合計で南アルプスルート⁷⁴8.4兆円(96百億円/年)(伊那谷ルート7.5兆円(87百億円/年))となっている(参考図表17)。

参考図表17 費用および便益の内訳

項目	南アルプスルート	(参考) 伊那谷ルート
総便益(B)	8.4兆円	7.5兆円
利用者便益	5.0兆円	4.8兆円
供給者便益	3.2兆円	2.6兆円
環境等改善便益	0.0兆円 (11億円)	0.0兆円 (-57億円)
残存価値	0.1兆円	0.1兆円
総費用(C)	5.5兆円	6.0兆円
費用便益比(B/C)	1.51	1.24
2045年時点の年間便益	96百億円/年	87百億円/年

⁷³ リニア整備による交通利便性の向上が、トリップ数の変化が機関分担、目的地の変化等を通じて、旅客にもたらす便益(利用者便益)と交通事業者にもたらす便益(供給者便益)を分析するもの。主なアウトプットは費用便益比、純現在価値、経済的内部収益率。

⁷⁴ 山梨県甲府市附近から赤石山脈(南アルプス)中南部を経由し名古屋市附近へ至るルートで、平成23年5月に国土交通省の整備計画で同ルートが決定された。

また、費用対効果分析に比べ、リニア開業が生産財市場、生産要素市場に与える影響も考慮した上で、圏域別の便益や生産額の変化を計算することが可能であるとして、補完的な位置づけで空間的応用一般均衡モデル⁷⁵による試算結果も示している。こちらでは、全国合計の便益は南アルプスルート71百億円（伊那谷ルート65百億円／年）となっており、金額は費用対効果分析とやや異なっている。さらに、生産額の変化（企業の売り上げの変化に相当）も推計しており、南アルプスルート87百億円（伊那谷ルート83百億円／年）となっている（参考図表18）。

参考図表18 空間的応用一般均衡分析結果

項目	南アルプスルート
便益(全国合計)	71百億円／年
東京圏	26百億円／年
沿線他県	8百億円／年
名古屋圏	14百億円／年
大阪圏	16百億円／年
その他	6百億円／年
生産額変化(全国合計)	87百億円／年
東京圏	40百億円／年
沿線他県	3百億円／年
名古屋圏	18百億円／年
大阪圏	23百億円／年
その他	3百億円／年

(参考)

伊那谷ルート
65百億円／年
26百億円／年
7百億円／年
14百億円／年
16百億円／年
3百億円／年
83百億円／年
41百億円／年
3百億円／年
16百億円／年
22百億円／年
1百億円／年

⁷⁵ リニア整備が、企業の生産活動や世帯の所得・消費活動などのマクロな経済構造に与える影響を分析したもの。主なアウトプットは圏域別の帰着便益や企業の生産額変化。

6. 参考文献

(アクセシビリティ指標関係)

- 一般財団法人アジア太平洋研究所(2016)「交通網の整備・拡充に伴う交通近接性の改善と期待できる経済効果の予測」、2016年3月
- 細谷涼子、綾木喜一、奥山育英 (2004)「所要時間と旅客流動量による都市間公共交通機関の利便性評価」、土木学会『土木計画学研究・講演集』Vol.30、2004年11月
- 鯉江康正 (2012)「北陸新幹線延伸に伴う地域経済への影響分析」、長岡大学地域研究センター『地域研究：長岡大学地域研究センター年報』第12号（通巻22号）、2012年11月
- 荒谷太郎、轟朝幸、入澤夏奈子(2009)「都道府県別にみた都市間公共交通サービスの地域格差分析」、土木学会『年次学術講演会講演概要集』64巻4号、2009年9月
- 柴田つばさ、小坂弘行 (2012)「交通インフラ効果のモデル分析ー全国9地域間産業連関モデルを用いてー」、一般財団法人運輸総合研究所『運輸政策研究』Vol.14 No.4（通巻55号）、pp13～23、2012年
- 根津佳樹、神田佑亮、小池淳司、白水靖郎、藤井聡(2013)「交通インフラ整備による地域に帰着するマクロ経済効果の予測手法に関する研究」、土木学会『土木計画学研究・講演集』Vol.48、2013年11月
- 山口勝弘、山縣延文他 (2003)「わが国の都市・国土空間におけるアクセシビリティと経済活動に関する研究ー空間経済分析アプローチー」、国土交通政策研究所、『国土交通政策研究』第19号、2003年6月

(生産性と社会資本、集積の経済関係)

- Aschauer, D.A. (1989), "Is Public Expenditure Productive?", *Journal of Monetary Economics*, Vol.23, No.2, March 1989, pp.177-200
- 大塚章弘 (2006)「産業集積は地域間格差を縮小させたのか？ー地域経済成長と経済収束に対する産業集積の影響分析ー」、電力中央研究所、『電力中央研究所報告』Y05003、2006年4月
- 大塚章弘 (2008)「地域経済・産業の成長に対する産業集積効果の実証分析:1981ー2002年における製造業と非製造業の比較」『経済分析』(内閣府)第180号、2008年3月、pp.1-19.
- Otsuka, A. Goto, M. and Sueyoshi, T. (2010) "Industrial agglomeration effects in Japan: Productive efficiency, market access, and public fiscal transfer," *Papers in Regional Science*, Vol.89, No.4, November 2010, pp.819-839.
- Otsuka, A. (2017) "Dynamics of agglomeration, accessibility, and total factor productivity: Evidence from Japanese regions," *Economics of Innovation and New Technology*, September 2017.
- 近藤春生(2012)「社会資本整備と都市圏の経済成長ー大都市雇用圏データを用いた実証分析ー」、西南大学『経済学論集』第46巻 第3・4号、2012年3月
- 塩路悦朗 (2005)「社会資本の生産性効果の非線形性 大都市圏データを用いた再検証」、2005年11月
- 中里透(2003)「社会資本整備と経済成長ー道路投資を対象とした実証分析ー」、内閣府経済社会総合研究所、『ESRI Discussion Paper』 No.51、2003年7月
- 中東雅樹、吉野直行(2015)「インフラの経済効果の変化とそのファイナンス手法」、財務総合性格研究所、『フィナンシャル・レビュー』、平成27(2015)年4号（通巻124号）、2015年10月

- 八田達夫、加藤秀忠(2007)「社会資本の都心生産性向上効果：集積の利益を考慮した測定」、経済産業研究所、『RIETI Discussion Paper』 Series 07-J-011、2007年3月
- 林正義(2009)「公共資本の生産効果：動学パネルによる再考」、日本財政学会[編]『少子高齢化の財政システム—財政研究第5巻』有斐閣、pp119~140、2009年10月
- 本間正明、田中宏樹(2004)「公共投資の地域間配分の政策評価—都道府県パネルデータを用いた実証分析とシミュレーション」、財務総合性格研究所、『フィナンシャル・レビュー』、平成16(2004)年5号(通巻74号)
- 峰滝和典(2005)「日本企業のIT化の進展が生産性にもたらす効果に関する実証分析—企業組織の変革と人的資本面の対応の観点」、内閣府経済社会総合研究所、『ESRI Discussion Paper』 No.144、2005年6月
- 宮川努、川崎一泰、枝村一磨(2013)「社会資本の生産力効果の再検討」、経済産業研究所、『RIETI Discussion Paper』 Series 13-J-071、2013年11月
- 山口勝弘、山縣延文他(2003)「わが国の都市・国土空間におけるアクセシビリティと経済活動に関する研究—空間経済分析アプローチ」、国土交通政策研究所、『国土交通政策研究』第19号、2003年6月
- 要藤正任(2005)「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか?—都道府県データによる実証分析—」、国土交通政策研究所、『国土交通政策研究』第61号、2005年12月

(人口モデル関係)

- 石川義孝編(2007)『人口減少と地域—地理学的アプローチ』京都大学学術出版会、2007年9月
- 石川義孝・井上孝・田原裕子(2011)『地域と人口からみる日本の姿』古今書院、2011年3月
- 江崎雄治(2006)『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学』専修大学出版局、2006年3月
- 小池司朗(2008a)「地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』64-1、2008年3月、pp.21-38
- 小池司朗(2008b)「地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』64-3、2008年9月、pp.87-111
- 小池司朗(2015)「多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』71-4、2015年12月、pp.351-371
- 小池司朗・山内昌和(2014)「2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況：5年前の居住地を中心に」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』70-3、2014年9月、pp.325-338
- 河野凋果(2007)『人口学への招待—少子・高齢化はどこまで解明されたか』岩波書店、2007年8月
- 清水昌人(2001)「近年の人口移動の理由」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』57-1、2001年3月、pp.8-24
- 菅桂太(2007)「近年の「国勢調査」日本人人口の精度に関する一考察」、日本人口学会『人口学研究』第41号、2007年11月、pp.61-73
- 中野一慶・田口裕史・大塚章弘(2013)「都道府県別人口予測モデル」、電力中央研究所「都道府県別人口予測モデルの開発—2050年までのシミュレーション」『電力中央研究所報告』Y12024、2013年4月
- 濱英彦・山口喜一編(1997)『地域人口分析の基礎』古今書院、1997年4月
- 北海道総合研究調査会(2014)『地域人口減少白書』2014年9月

山野紀彦・櫻井紀久(2004)「地域別人口モデル+地域経済成長力モデル」、電力中央研究所「少子高齢化の進展による地域経済・電力需要への影響—2050年までの長期シミュレーション分析」『電力中央研究所報告』Y03018、2004年3月

吉田良生・廣嶋清志(2011)『人口減少時代の地域政策』(人口学ライブラリー9)原書房、2011年3月

(その他)

鉄道・運輸機構(2007a)「これまでの事業評価の経緯と評価手法 整備新幹線の事業評価の経緯と評価手法」、『平成19年度事業評価監視委員会 参考資料』

鉄道・運輸機構(2007b)「事業による効果・影響について 経済波及効果額の算出方法について」、『平成19年度事業評価監視委員会 参考資料』

鉄道・運輸機構(2009)「九州新幹線(新八代・鹿児島中央間)事業に関する事後評価報告書」、平成21年3月

鉄道・運輸機構(2016)「九州新幹線(博多・新八代間)事業に関する事後評価報告書」、平成28年3月

労働政策研究・研修機構(2016)「労働力需給の推計—新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—」、『JILPT資料シリーズ』No.166、2016年4月